

令和6年度

# 青梅市財政白書

青梅市公式キャラクター  
「ゆめうめちゃん」






## 青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、平成30年度決算から『青梅市財政白書』を作成しています。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去の数値も掲載していますので、各年度間の比較や推移をご覧いただくことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し、財政の概要をつかみやすくしています。専門用語については、各ページの「 用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

---

※ 令和6年度は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間です。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

(第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。)

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

---



# 令和6年度の主な施策と決算



## 高齢者等タクシー運賃助成事業

1, 129万円

高齢者等交通弱者の外出促進・移動円滑化のため、マイナンバーカードを活用したタクシー運賃助成事業を試行しました。



## 副食費補助金

3, 846万円

保育施設の3歳児クラス以上および幼児教育施設の満3歳児クラス以上の市内在住の児童について、副食費の一部について補助金を交付しました。



## 定額減税補足給付金

8億3, 251万円

定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる方に対し差額を支給しました。



## 住民税非課税世帯支援給付金

4億5, 900万円

住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を支給しました。



## 高断熱窓等の設置補助

4, 814万円

既存の自己所有の住宅に対して高断熱窓、太陽光発電システムおよび蓄電池システムを設置する場合に、その費用の一部補助を行いました。



## ツキノワグマ防除対策事業

128万円

ツキノワグマ出没時の追い払い、その後の見回り、わなの設置およびその管理、講習会の開催などを行いました。



## 風の子・太陽の子広場再編工事

2億5, 538万円

風の子・太陽の子広場の再編工事が完了しました。



## 今井土地区画整理推進事業

1, 078万円

都市計画道路の築造に要する経費を対象として、都市計画道路工事費負担金を交付しました。





### 青梅駅前地区市街地再開発事業

6億7,237万円

青梅駅前地区市街地再開発組合の運営に要する経費等を対象として、補助金を交付しました。



### 災害バルク等設備設置

契約金額：2億3,289万円

令和6年度支払額：776万円

大規模災害の停電時の電源確保策として、小中学校11校に災害バルク等設備を設置しました。



### 屋内避難施設Wi-Fi設置

811万円

屋内避難施設14箇所Wi-Fi環境の整備を行いました。



### 消防自動車購入

1億2,348万円

地域防災力の向上と団員の負担軽減のため、小型動力ポンプ積載車8台、資機材搬送車1台を更新しました。



### エデュケーション・アシスタントの配置

3,490万円

小学校1～3年生の学級担任を補佐し、副担当相当の業務を行うエデュケーション・アシスタントを小学校15校に各1人、小学校1校に2人配置しました。



### 新学校給食センター建設事業

4億225万円

根ヶ布調理場解体工事が完了し、新学校給食センターの工事を開始しました。



### 美術館改修工事

2億3,198万円

館内内装にかかる改修工事等を開始しました。



### エクストリームスポーツパークの整備

4,935万円

旧長淵水泳場を青梅エクストリームスポーツパークとして開場するための整備を行いました。



# 目 次

## 令和6年度の主な施策と決算

令和6年度の主な施策と決算	4
---------------	---

## 第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
2. 市債	16
3. 基金	17
4. 特別会計・公営企業会計	
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険特別会計	20
(4) 下水道事業会計	21
(5) モーターボート競走事業会計	22
(6) 病院事業会計	23

## 第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表	24
2. 行政コスト計算書	26
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	30

## 第3部 財政健全化に向けて

1. 財政指標	32
2. 財政見通し	34
3. 家計簿で見る財政状況	35
4. 財務書類の分析指標	36

### 付属資料

○ 決算カード	44
○ 財務書類	46



# 第1部 青梅市の財政状況



## 1. 一般会計

### (1) 決算の概況

歳入・歳出ともに600億円を上回る  
 実質収支は、過去10年で4番目に高い水準

#### 歳入

649.0億円（前年度比17.2億円増加、2.7%増加）

#### 歳出

627.8億円（前年度比17.7億円増加、2.9%増加）

#### 決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は19.3億円の黒字となりました。

#### 直近10年の決算

（単位：億円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6	684.4	620.8	628.6	631.8	649.0
歳出	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2	666.2	586.2	589.6	610.1	627.8
翌年度繰越財源	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	2.3	5.9	1.3	0.8	1.9
実質収支	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2	15.8	28.7	37.7	20.9	19.3



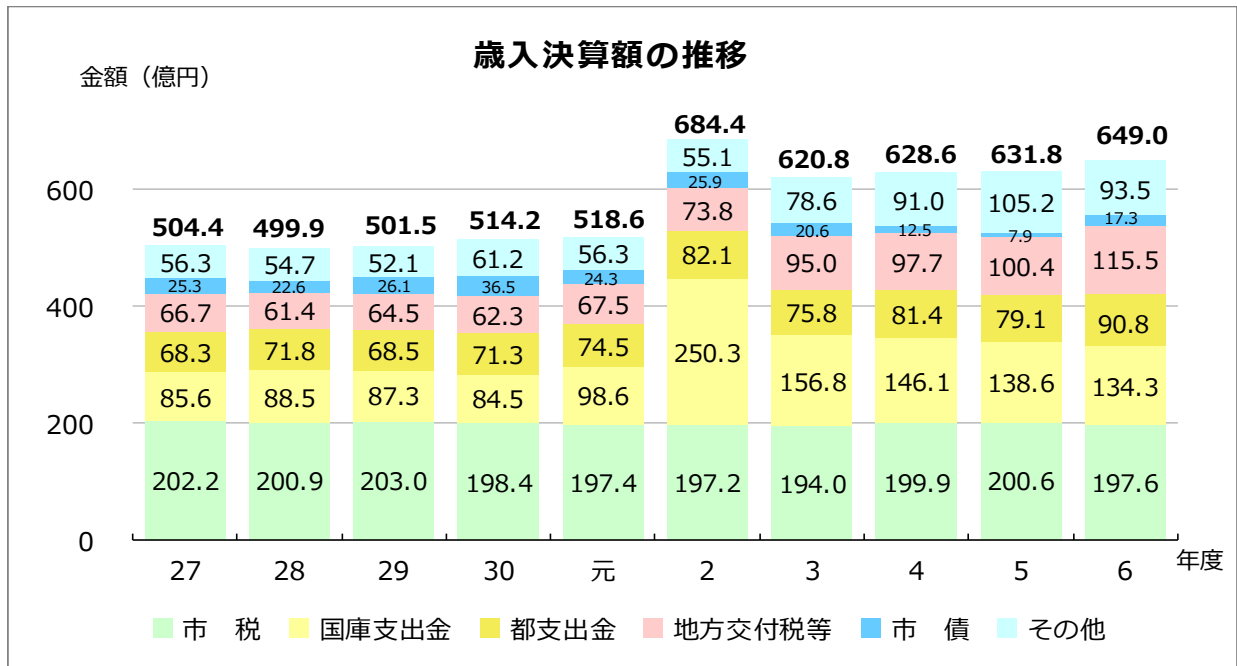
#### 用語 CHECK

- 財政** 必要お金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。国や地方公共団体の経済活動を一般的に「財政」といいます。
- 会計** お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
- 一般会計** 特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
- 一般会計以外** 特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。  
 青梅市には、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」の3つの特別会計と、「下水道事業」「モーターボート競走事業」「病院事業」の3つの企業会計があります。
- 歳入・歳出** 歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
- 実質収支** 歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
- 翌年度繰越財源** 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

## (2) 歳入

### ア 概況

都支出金や地方交付税等、市債の増等により増加



市の自主財源である市税収入は、令和4年度より増加し、令和5年度には200億円を上回りましたが、令和6年度は定額減税の影響により200億円を下回りました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減により、国庫支出金が減少しています。

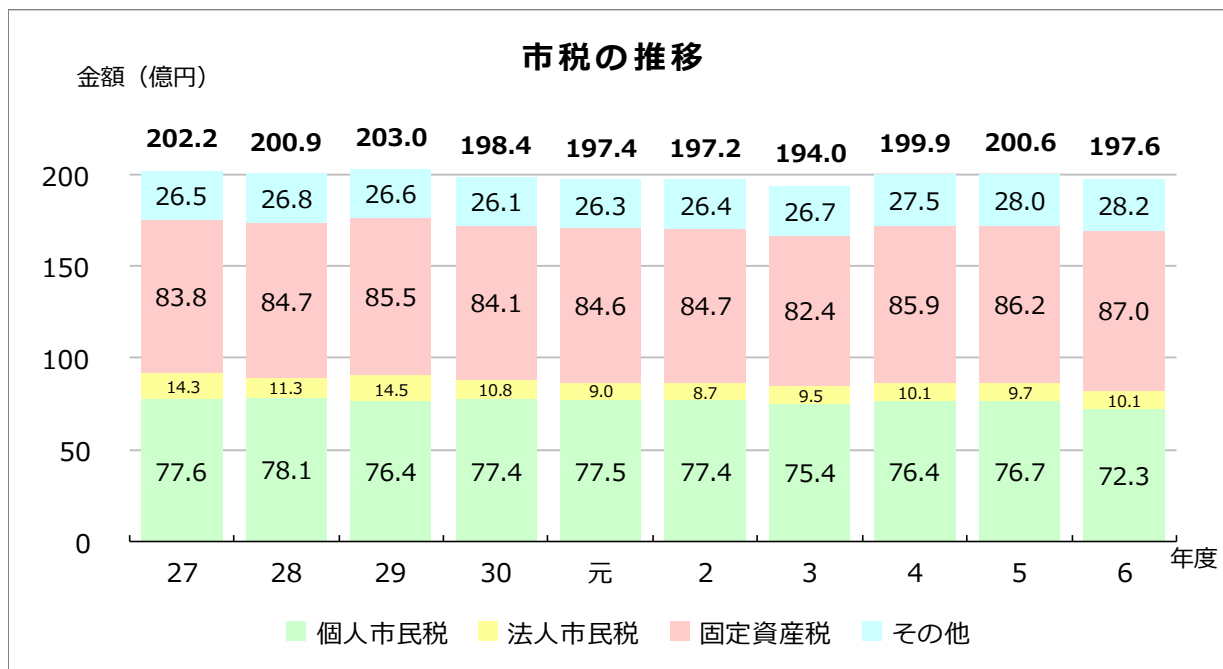
地方特例交付金等の増加により地方交付税等が、前年度繰越金やモーターボート競走事業収入等の減少によりその他の歳入が減少しました。

### 用語 CHECK

- 市 税** 個人市民税、法人市民税、固定資産税など。市税の割合が高いほど財政基盤が安定した自治体といわれています。
- 国庫支出金** 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都支出金** 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等** 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市 債** 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れた借金。
- その他の歳入** 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

## イ 市 税

定額減税の影響により、3年ぶりに前年度より減少



個人市民税は、定額減税の影響により減少しました。

固定資産税は、在来家屋の評価額の減はあったものの、評価替えによる地価の上昇により、前年度と比較して0.8億円増加しました。

市税全体では、3.0億円減少し197.6億円となり、3年ぶりに前年度を下回りました。

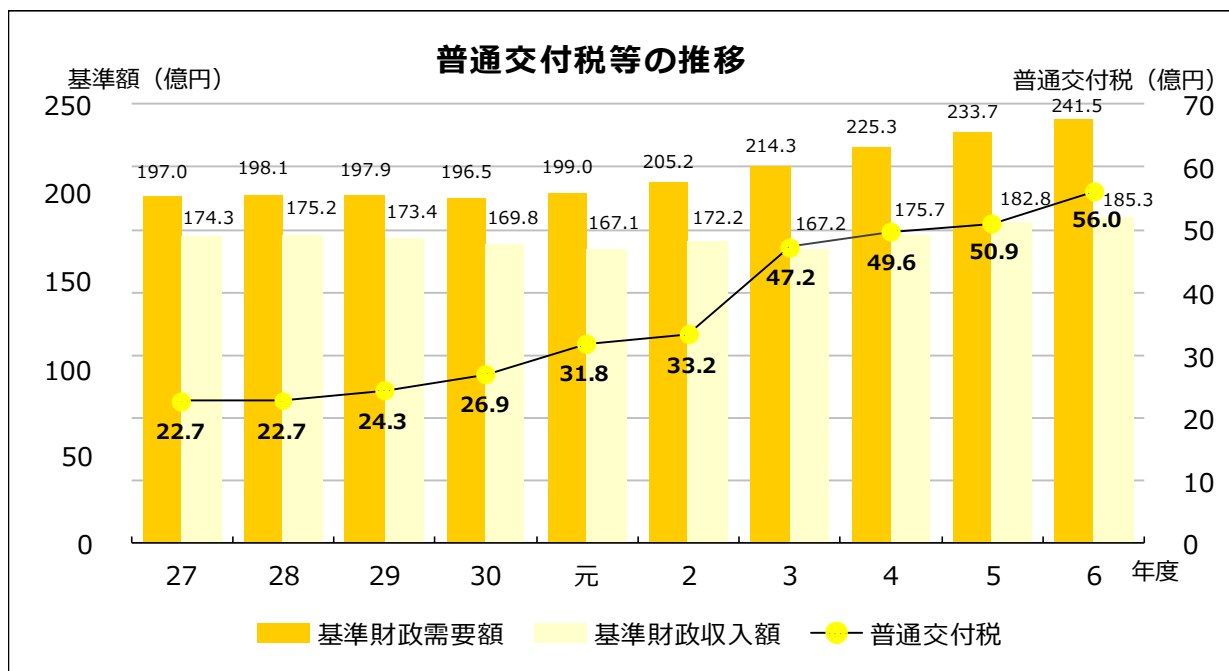
市税収納率は97.4%となり、前年度を0.1ポイント下回りました。

### 用語 CHECK

- 個人市民税** 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税** 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税** 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税** 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

## ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政需要額の増等により増加



国の補正予算成立に伴う普通交付税の追加交付措置もあり、交付額が増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、5.1億円増加し56.0億円交付されました。普通交付税の算定においては、基準財政需要額が7.8億円増加し241.5億円、基準財政収入額が2.5億円増加し185.3億円となりました。

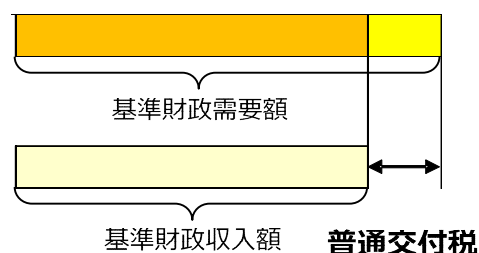
地方交付税のうち特別交付税は、総合病院や下水道の経費などに対して2.7億円交付されました。

### 用語 CHECK

**地方交付税** 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。

**普通交付税** 自治体の財源格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。

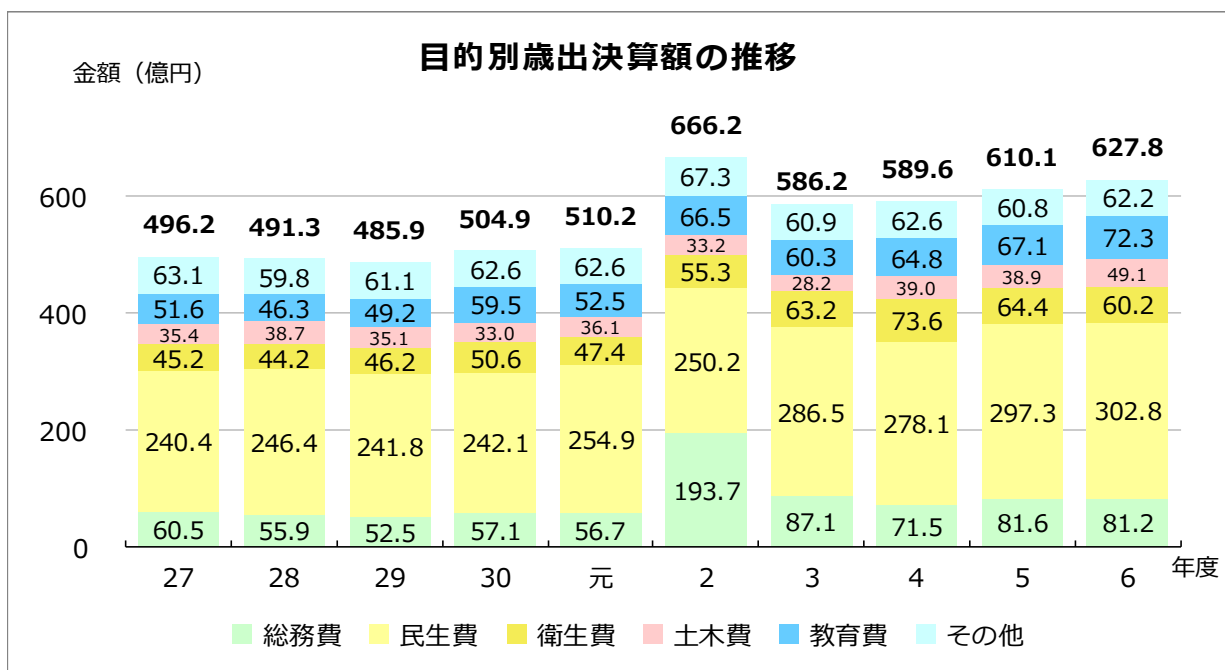
**特別交付税** 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



### (3) 歳 出

#### ア 目的別歳出

民生費や土木費等が増加



目的別歳出では、主に民生費と土木費が増加した一方、衛生費が減少しました。

民生費は、定額減税補足給付金等が増加したため5.5億円増加し、302.8億円となりました。

土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費等が増加したため10.2億円増加し、49.1億円となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料等が減少したため、4.2億円減少し60.2億円となりました。

#### 用語 CHECK

**目的別歳出** 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。

**総務費** 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。

**民生費** 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。

**衛生費** 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。

**土木費** 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。

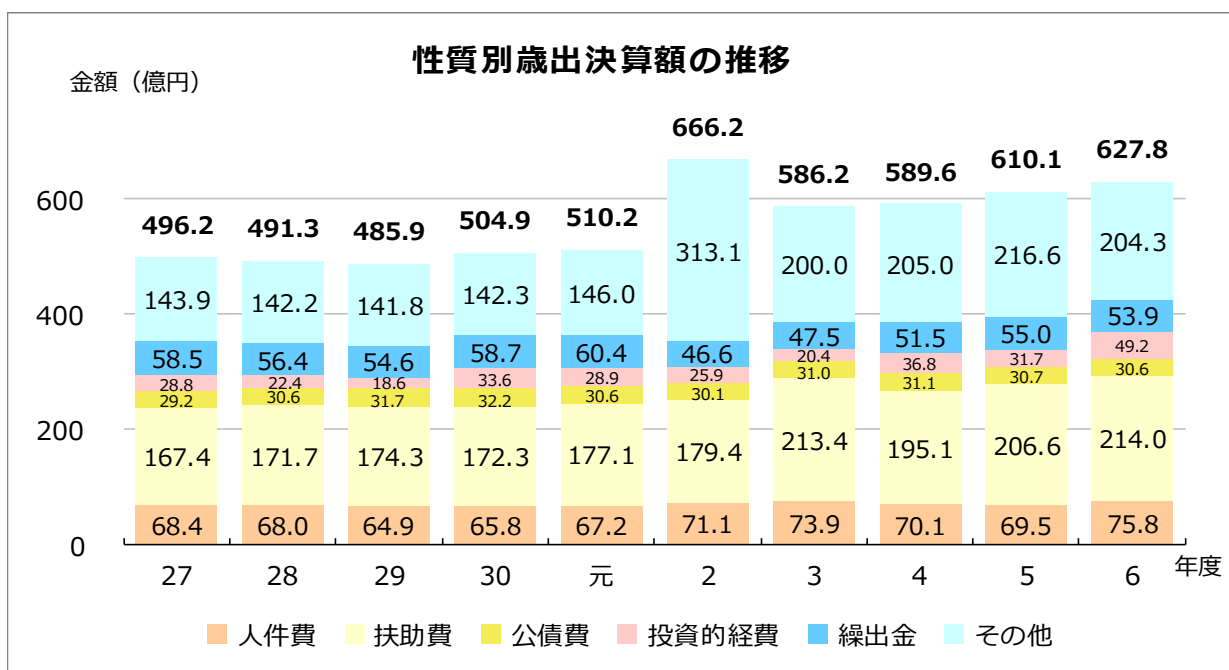
**教育費** 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。

**その他の目的** 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

## イ 性質別歳出

### (ア) 概況

青梅駅前地区市街地再開発事業等により投資的経費が増加



性質別歳出では、繰出金等が減少し、扶助費や投資的経費等が増加しました。扶助費は、定額減税補足給付金等が増加したため7.4億円増加し、214.0億円となりました。

投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や新学校給食センター建設経費の増等により17.5億円増加し、直近10年で最大の49.2億円となりました。

### 用語 CHECK

**性質別歳出** 経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。以下の経費に分類されます。

**人件費** 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。

**扶助費** 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。

**公債費** 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。

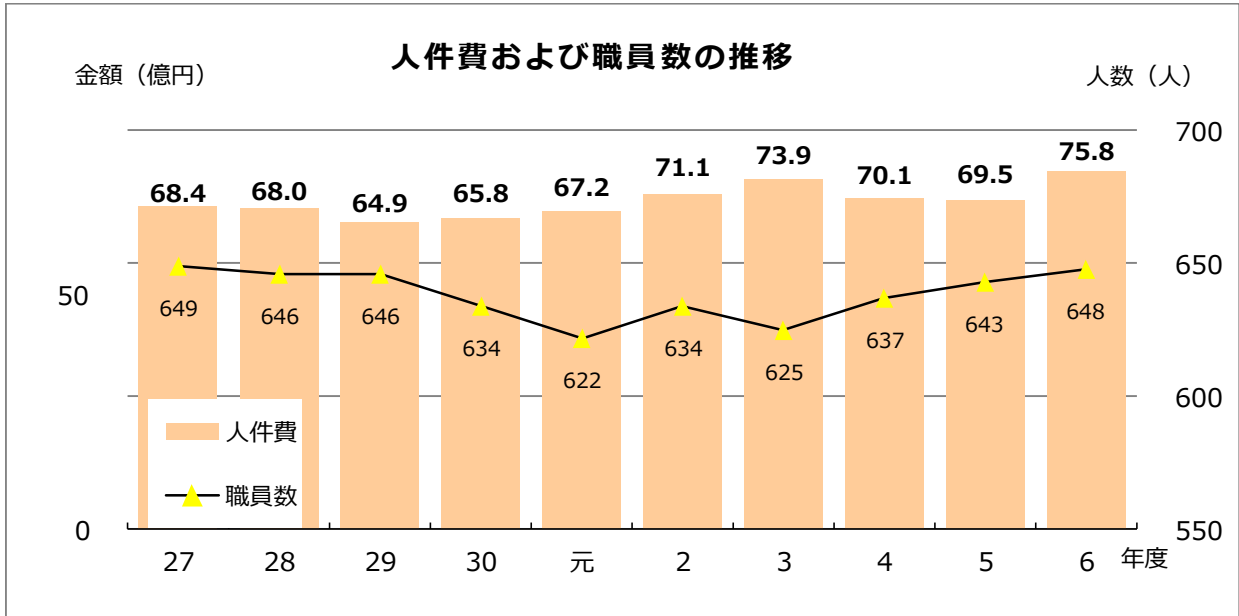
**投資的経費** 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。

**繰出金** 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。

**その他の性質** 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

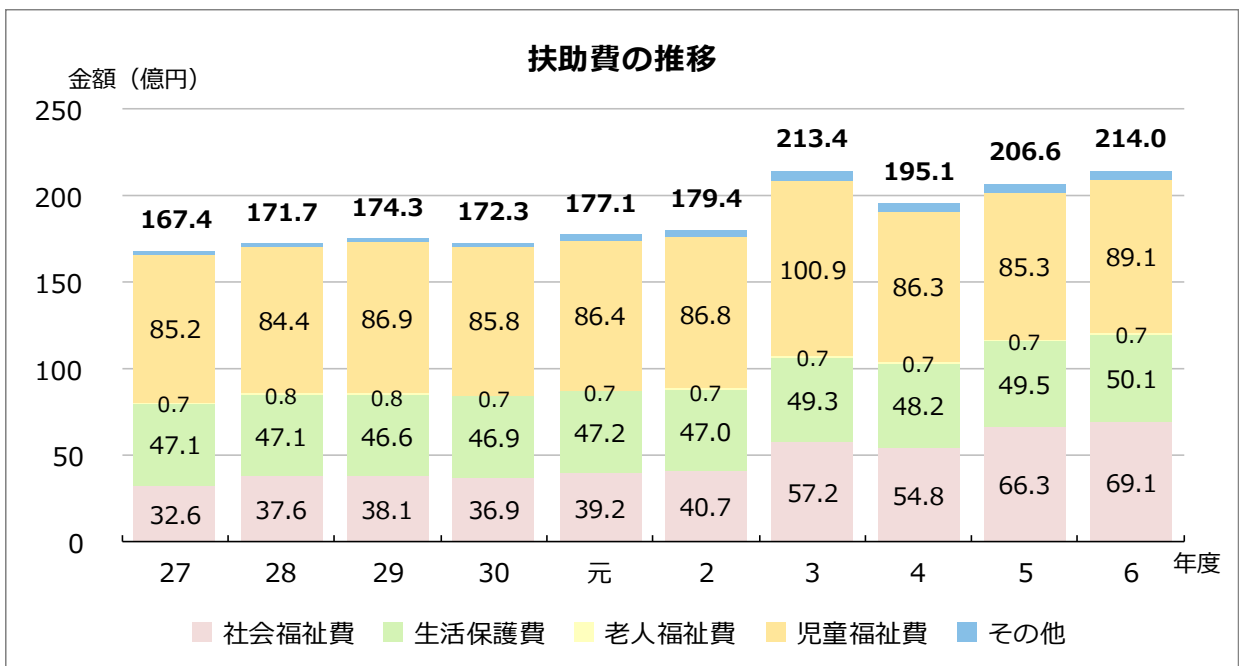
## (イ) 人件費

定年による一般職退職手当や会計年度任用職員勤勉手当の開始等により増加



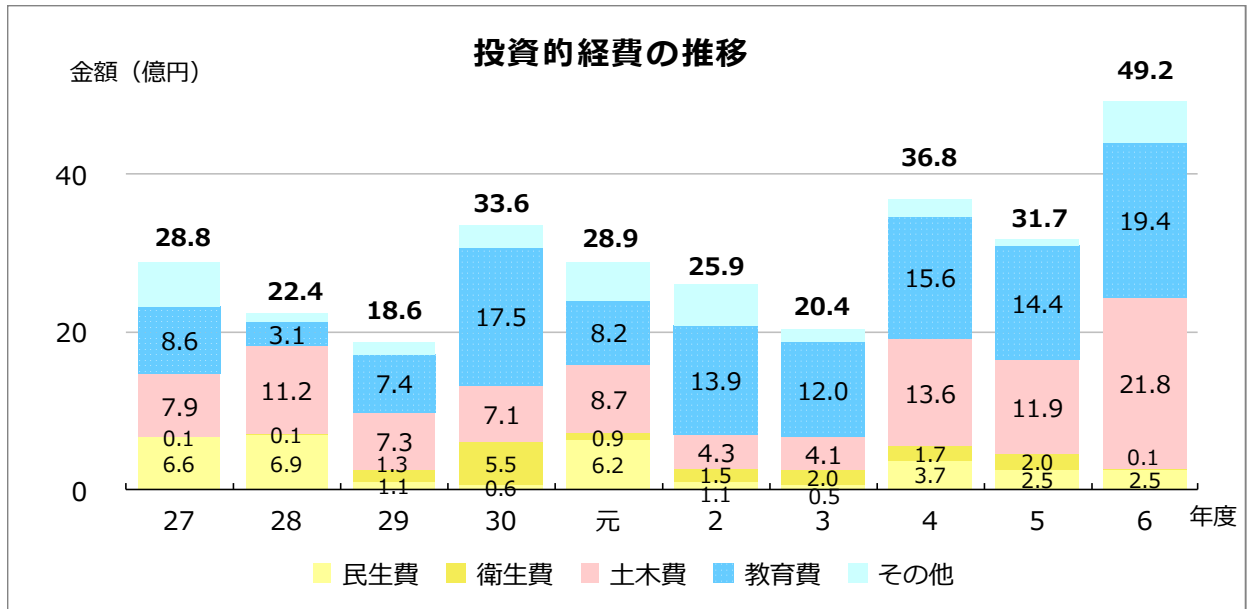
## (ウ) 扶助費

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により突出している  
直近10年で増加傾向にある



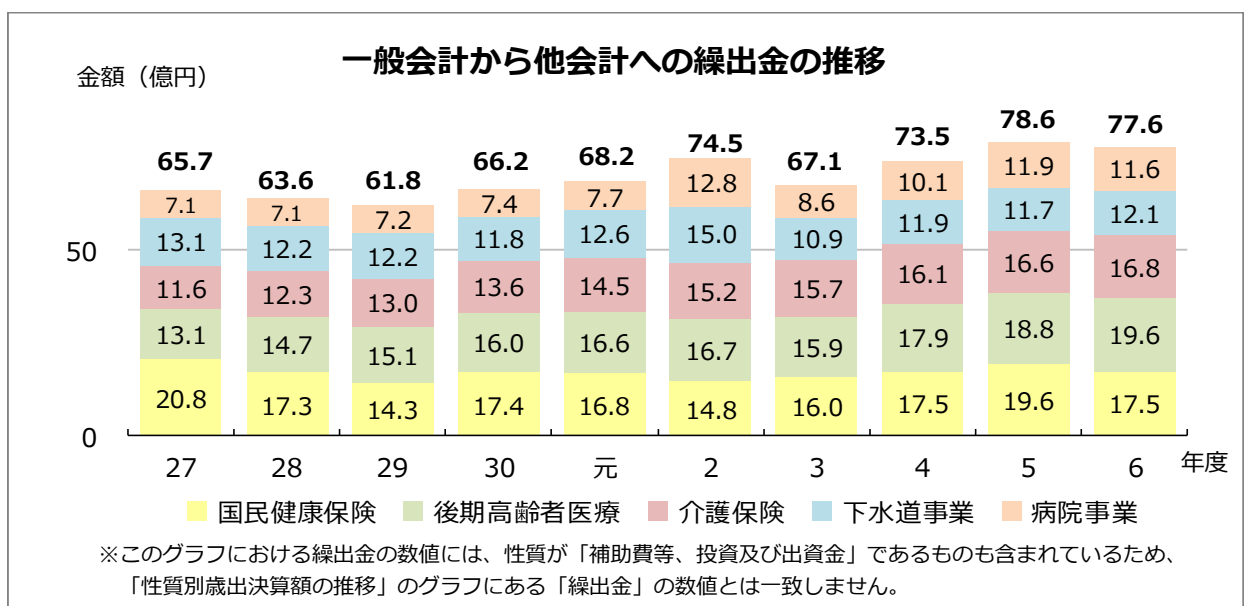
## (I) 投資的経費

青梅駅前地区市街地再開発事業経費等が増加



## (オ) 繰出金

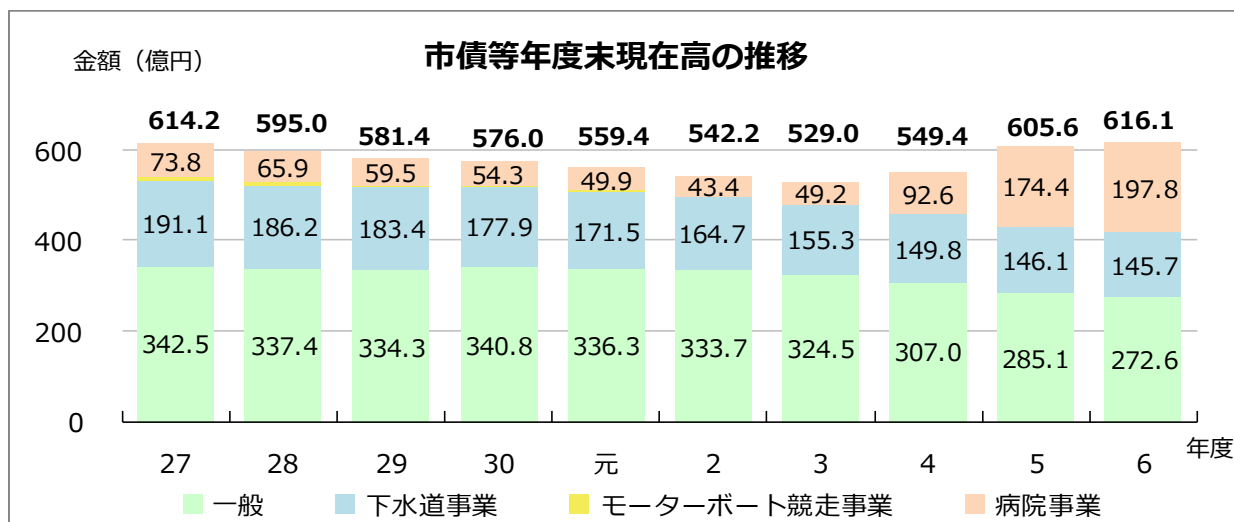
国民健康保険特別会計、病院事業会計への繰出しが減少し、繰出金が減少



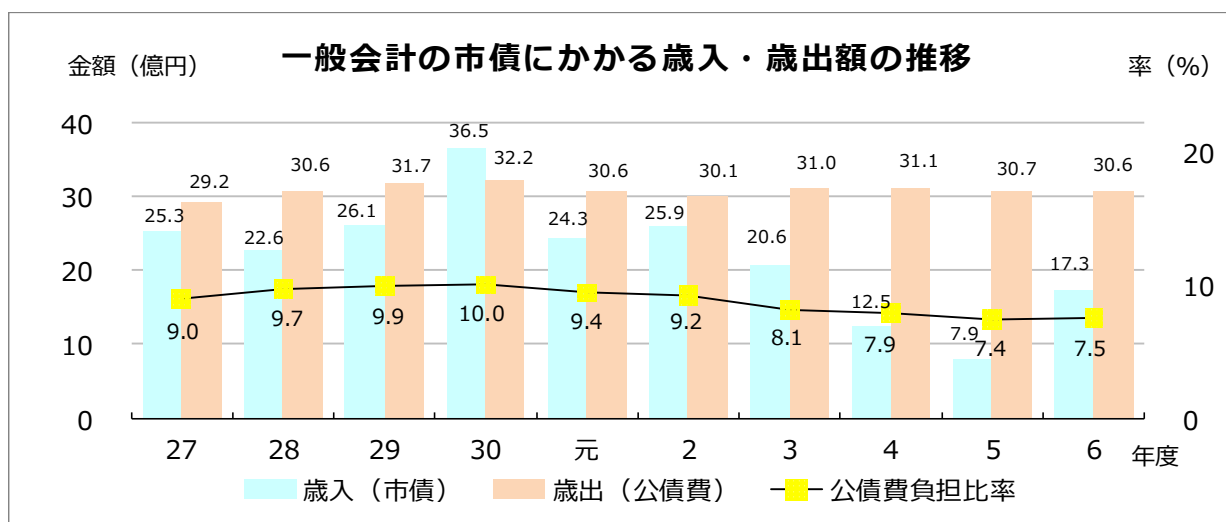
特別会計や企業会計においては、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。

## 2. 市 債

市債等現在高は、令和5年度に続き600億円を上回る  
 病院事業においては、新病院建設の影響により、23.4億円の増加



一般会計および下水道事業において償還が進んでいます。一方、病院事業会計では、新病院建設にかかる企業債を発行したため残高が増加しています。



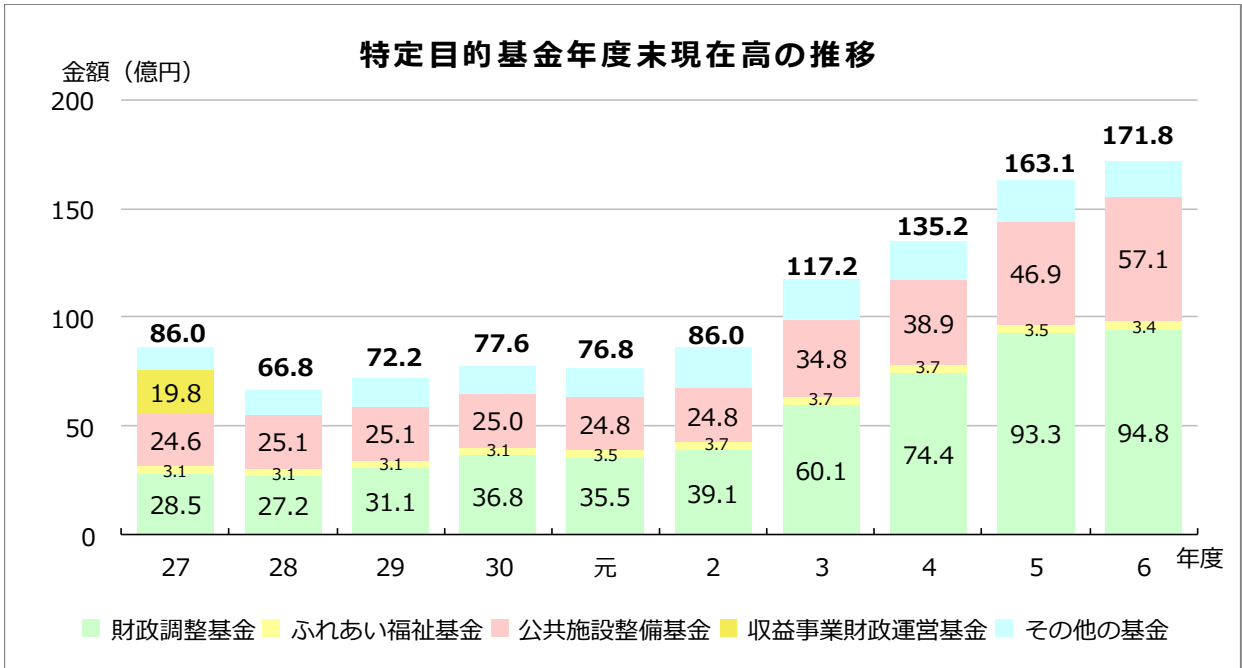
市債の発行による歳入（市債）は増減がある一方、市債の償還にかかる歳出（公債費）は平準化しています。

### 👍 用語 CHECK

- 一般会計の市債 公共施設、道路など建設の市債や税収等の不足を補填するための臨時財政対策債など。
- 下水道事業の市債 公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
- モーターボート競走事業の市債 平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
- 病院事業の市債 総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
- 市債の償還 借り入れた借金の返済のこと。

### 3. 基金

財政調整基金および公共施設整備基金が増加



財政調整基金は10億円取りくずしたものの、新規の積立額が上回ったため1.5億円増加し94.8億円、公共施設整備基金はモーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金が29.0億円あったことなどもあり、10.2億円増加し、57.1億円となりました。

特定目的基金合計では、8.7億円増加し171.8億円となりました。

定額運用基金は、土地基金2.0億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。



#### 🔗 用語 CHECK

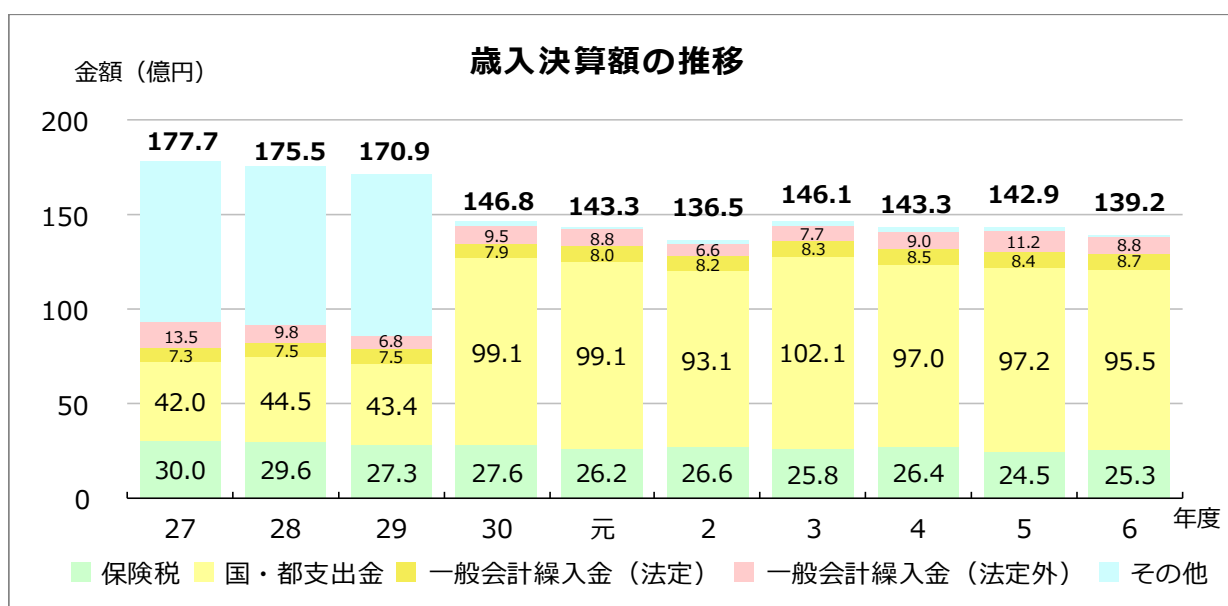
- 基金 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
- 財政調整基金 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
- ふれあい福祉基金 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
- 公共施設整備基金 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。
- 収益事業財政運営基金 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。平成28年度にモーターボート競走事業が公営企業会計になったことに伴い廃止。
- その他の基金 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」など。

## 4. 特別会計・公営企業会計

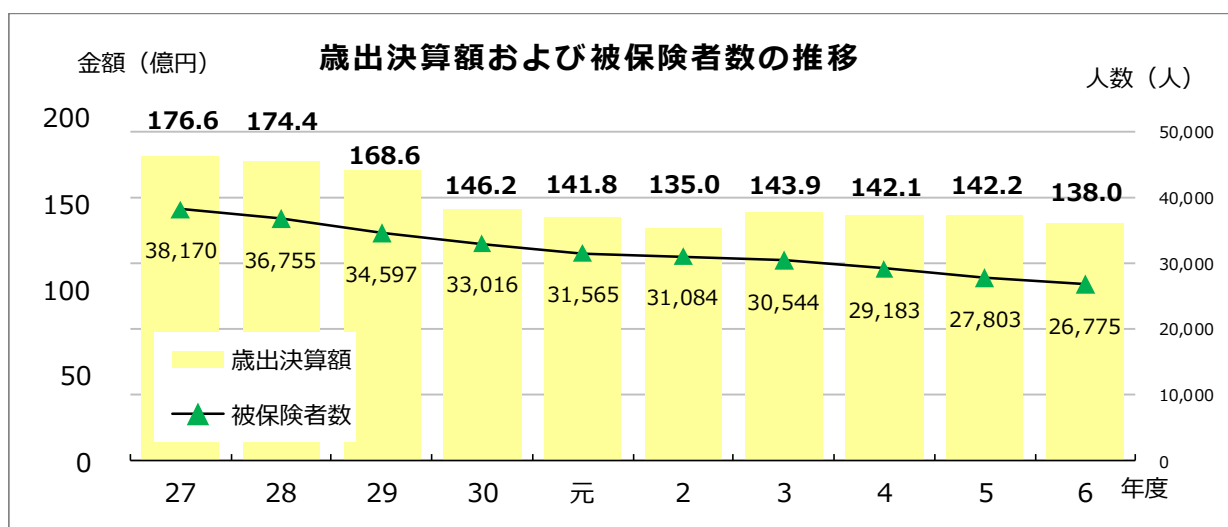
### (1) 国民健康保険特別会計

被保険者数が減少し、保険給付にかかる費用が減少

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している方を除いて、市内に住所のある全ての方を対象とした医療保険制度です。



平成30年度の制度改正により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。

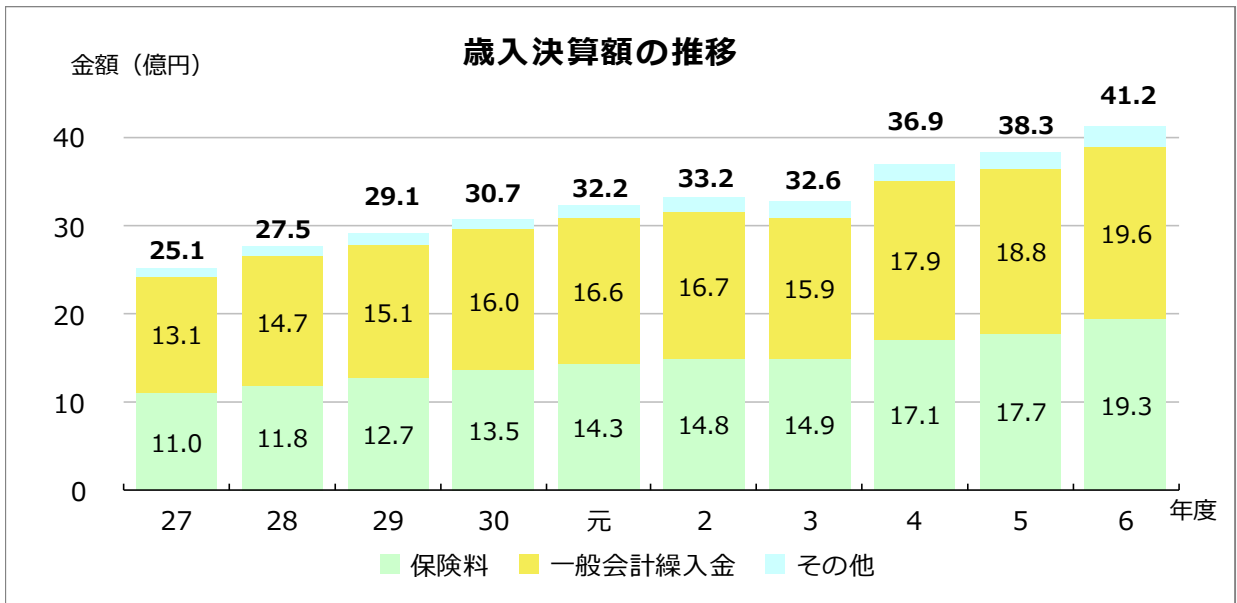


被保険者数の減少や平成30年度の制度改正により総額は減少傾向ですが、コロナ禍での医療機関への受診控えの影響があった令和2年度を除いて、1人当たりの医療費は医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により上昇を続けています。

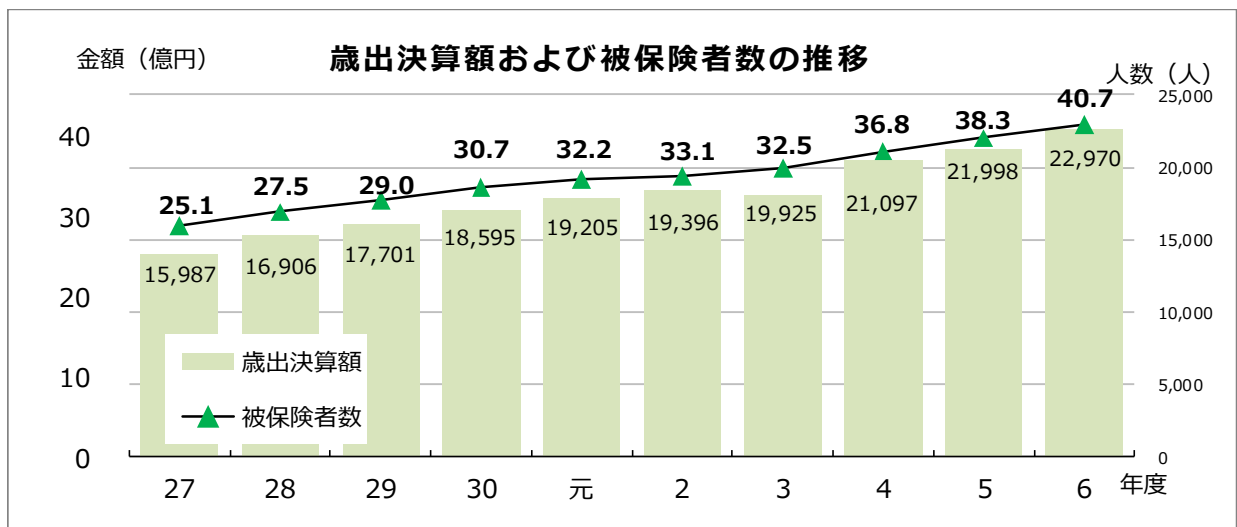
## (2) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が増加

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金についても増加しました。

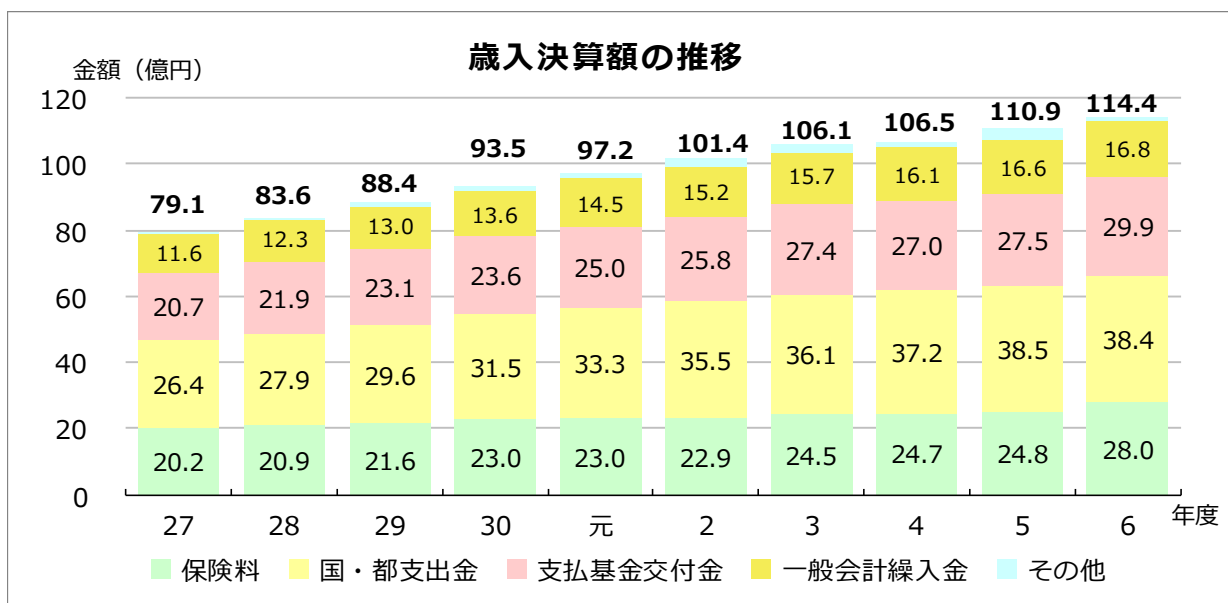


被保険者数の増加に伴い増加傾向にあり、歳出において大きな割合を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、療養給付負担金や保険料等負担金などが増加しました。

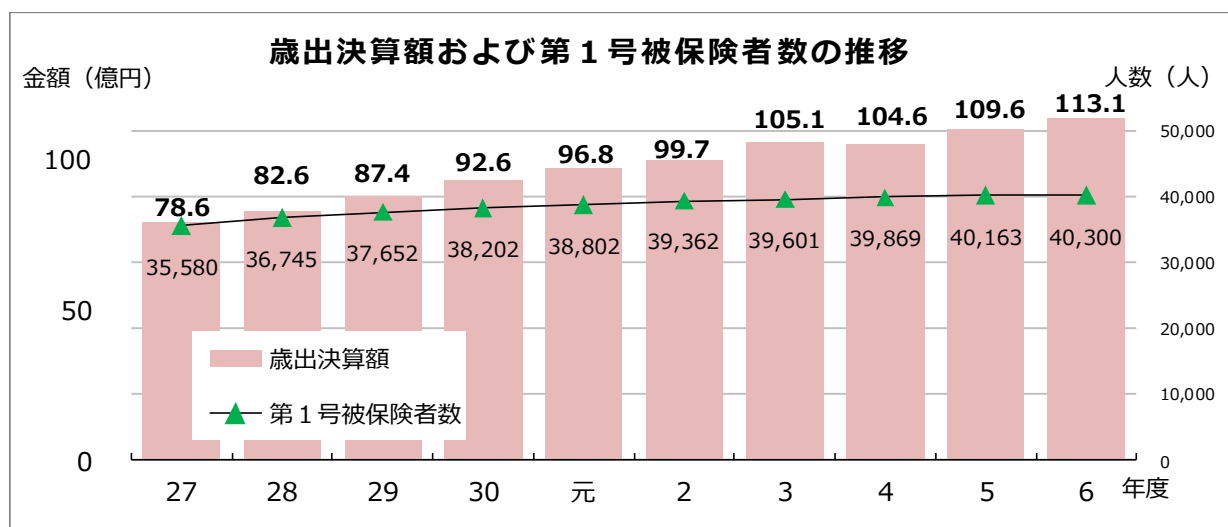
### (3) 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出とも増加

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方を対象とした社会保険制度です。



40歳以上の方が負担する介護保険料や国、都、市の負担金などによって賄われています。



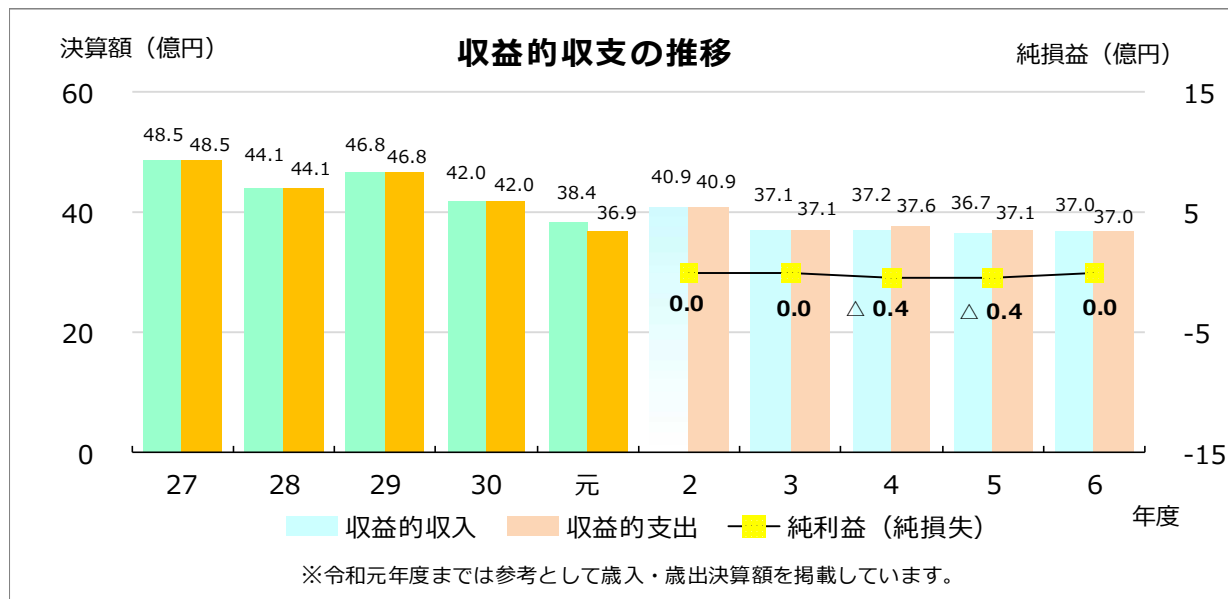
制度が創設された平成12年以来、令和4年度の歳出決算額を除き、歳出決算額および第1号被保険者数は増え続けています。

#### (4) 下水道事業会計

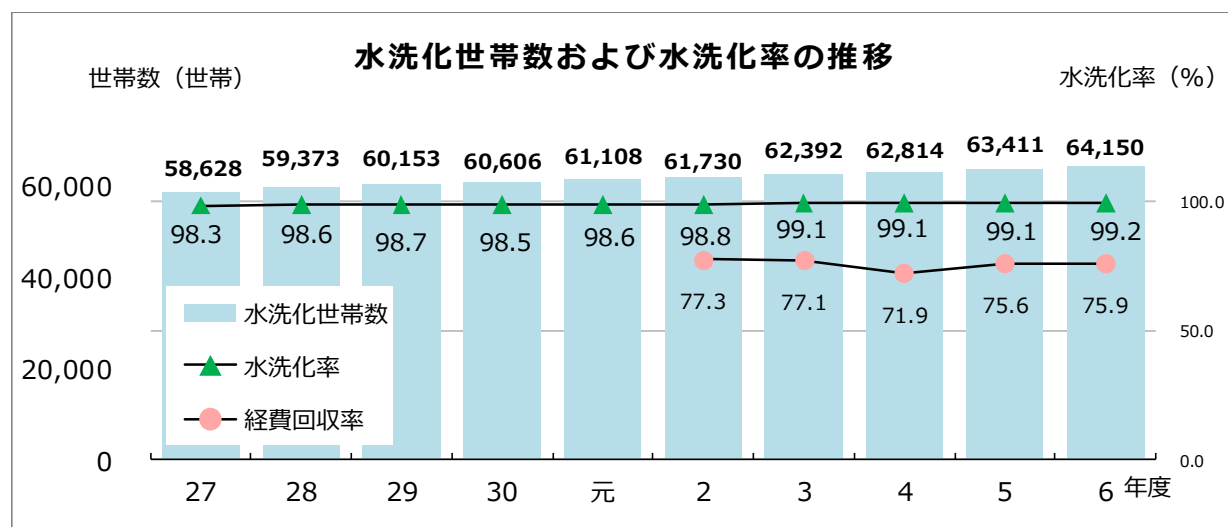
水洗化率は0.1ポイント増加、水洗化世帯数は増加

水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図る会計で、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



収益的収支では、営業収益は17.8億円となり、下水道事業収益は37.0億円となりました。営業費用は35.0億円となり、下水道事業費用は37.0億円となりました。なお、一般会計からの繰入金は11.7億円で、うち、基準外の繰入金は、3.2億円となっています。

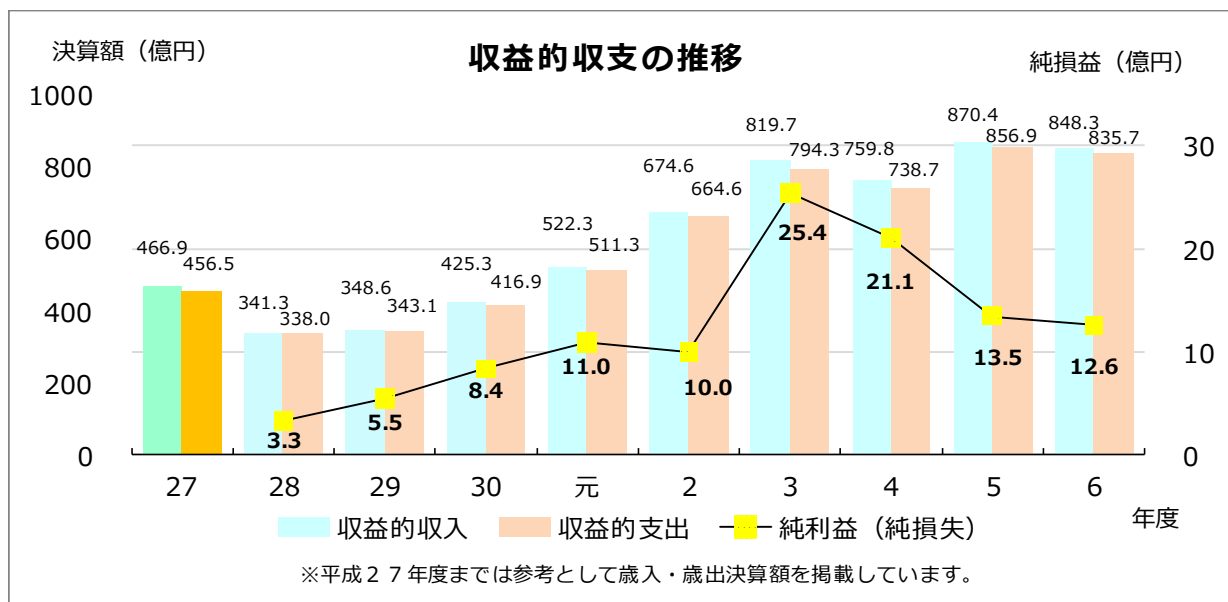


経費回収率は前年度から0.3ポイント増の75.9%となったものの、事業に必要な経費を下水道使用料でまかなえていない状況が続いています。

## (5) モーターボート競走事業会計

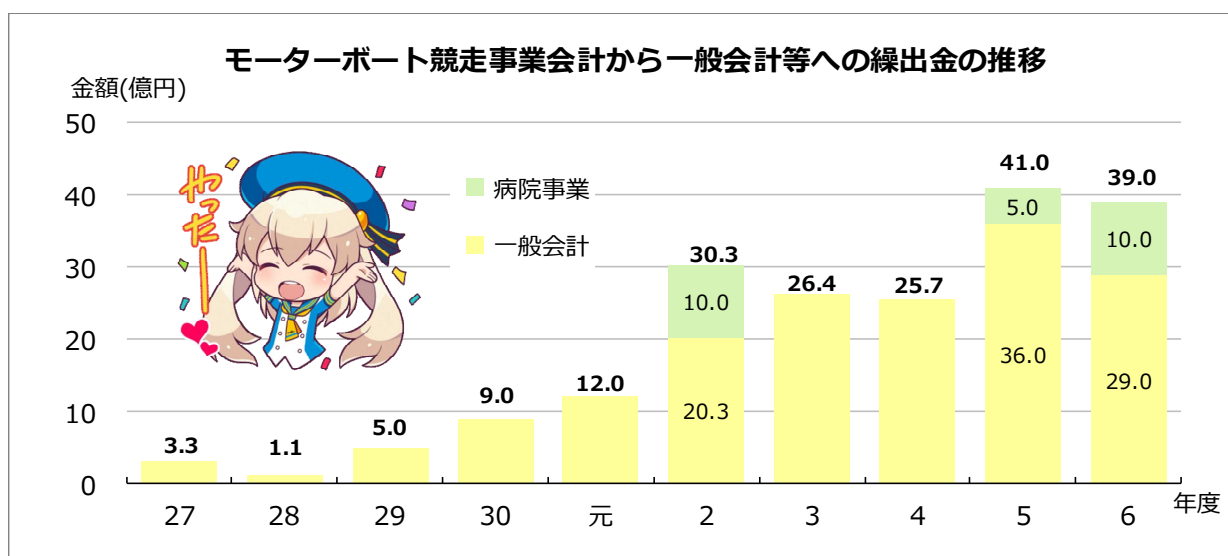
モーターボート競走事業から一般会計等への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



S G第51回ボートレースオールスター競走、G I開設70周年記念競走のほか、G III競走2本などを開催しました。

売上は前年度に比べ2.2%減少しました。

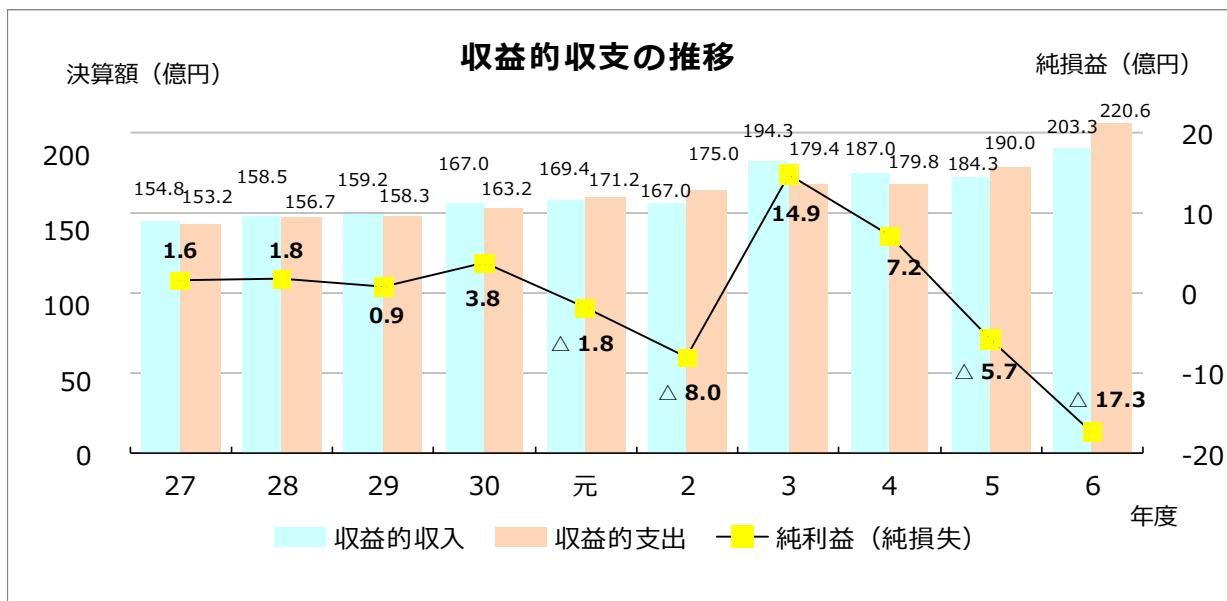


一般会計等への繰出金は前年度から2.0億円減少し39.0億円となりました。

## (6) 病院事業会計

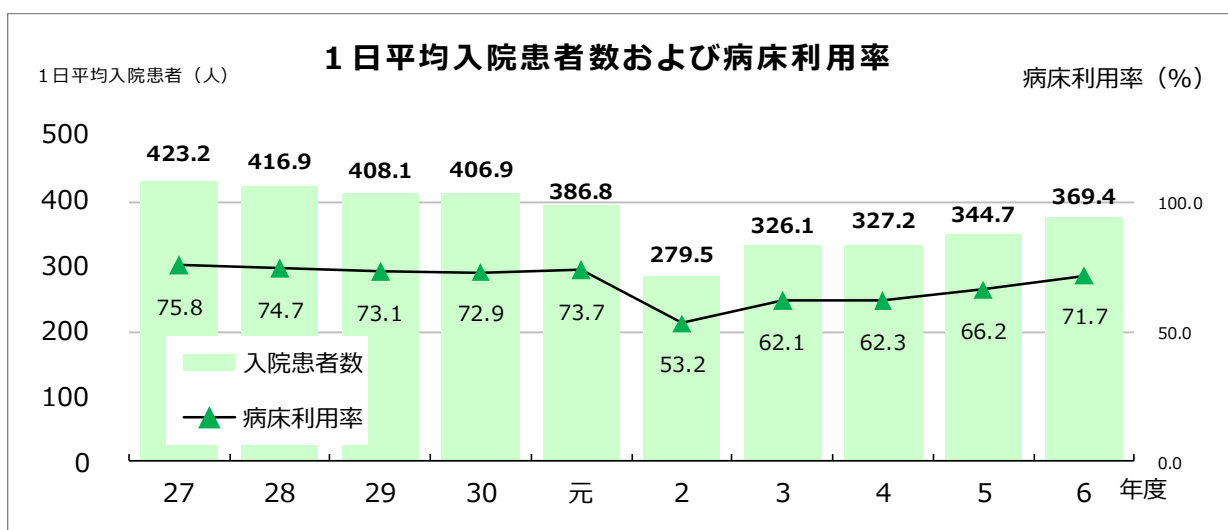
給与費、減価償却費等の増加により医業費用が増加

市立青梅総合医療センターは、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



都の補助金が減少したことや、給与費、減価償却費等の増加が主な要因となり、赤字決算となりました。

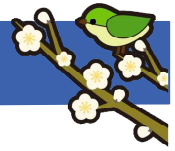
経常損益については、17.5億円の赤字となりました。



1日平均入院患者数は369.4人で、前年度比24.7人の増となりました。  
また、病床利用率（一般・精神）は71.7%で、前年度比5.5ポイントの増となりました。



## 第2部 財務書類からわかること



### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

#### ○固定資産

##### 1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産  
庁舎や学校などの行政財産、普通財産（土地・建物・整備・改修等）
- ・インフラ資産  
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品  
取得価額50万円以上の重要物品
- ・無形固定資産  
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産  
有価証券、出資金、基金（財政調整基金を除く）等

#### ○流動資産

##### 1年以内に現金化されるもの

- ・未収金  
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金  
財政調整基金
- ・徴収不能引当金  
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

科 目	金 額		
	令和5年度	令和6年度	増減額
資産の部			
○固定資産	1,790.6	1,797.1	6.5
有形固定資産①	1,689.8	1,685.7	△ 4.1
事業用資産	1,694.8	1,718.9	24.1
インフラ資産	1,420.6	1,428.2	7.6
物品	41.9	40.4	△ 1.5
減価償却累計額	△1,467.6	△1,501.8	△ 34.2
無形固定資産	1.3	0.8	△ 0.5
投資その他の資産	99.5	110.6	11.1
投資及び出資金	28.6	32.3	3.7
長期延滞債権	6.5	7.0	0.5
基金	65.2	72.1	6.9
徴収不能引当金	△ 0.7	△ 0.7	0.0
○流動資産	120.0	120.8	0.8
現金預金②	23.2	23.2	0.0
未収金	3.6	2.8	△ 0.8
基金③	93.3	94.8	1.5
その他	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当金	0.0	0.0	0.0
資産合計⑥	1,910.6	1,917.9	7.3

#### <貸借対照表の分析>

- ① 事業用資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少しています。
- ② 歳入歳出差引残額が前年度と同程度だったことにより、現金預金も同程度となりました。
- ③ 財政調整基金に11.5億円積み立てたことにより、基金が増加しました。

## 負債が減少し、純資産は増加

財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未満を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和6年度	増減額
負債の部			
○固定負債	307.3	297.4	△ 9.9
地方債④	255.5	242.4	△ 13.1
退職手当引当金	47.2	50.0	2.8
その他	4.6	5.0	0.4
○流動負債	37.3	39.1	1.8
1年内償還予定地方債⑤	29.7	30.2	0.5
未払金	0.0	0.0	0.0
賞与等引当金	4.8	5.1	0.3
預り金	1.4	2.0	0.6
その他	1.4	1.7	0.3
負債合計⑥	344.6	336.6	△ 8.0
純資産の部			
○純資産	1,566.0	1,581.3	15.3
純資産合計	1,566.0	1,581.3	15.3
負債および純資産合計	1,910.6	1,917.9	7.3

### ○固定負債

#### 1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債  
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金  
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

### ○流動負債

#### 1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債  
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用  
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金  
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金  
歳計外現金

### ○純資産

#### 資産から負債を控除した正味の資産

- ④ 地方債残高が減少していることから、償還が進んでいることがわかります。
- ⑤ 令和7年度は令和6年度よりも地方債を償還する予定額が多いことがわかります。
- ⑥ 負債比率（＝負債合計÷資産合計×100）が18.0%から17.6%に減少しており、将来世代の負担割合が軽減しています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費 職員の給与、賞与、退職手当等</li> <li>・ 物件費等 施設等の維持補修費や減価償却費等</li> <li>・ 補助金等 負担金や補助金</li> <li>・ 社会保障給付 福祉や子育てについての扶助費等</li> <li>・ 他会計への繰出金 特別会計への繰出金</li> </ul>
---

<p><b>○純経常行政コスト</b> (経常費用 - 経常収益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の人件費や資産の減価償却費等、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益（施設を使用したときの使用料等）を差し引いたもの</li> </ul>
---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復旧事業費 台風や大雨などに伴う災害復旧費用</li> <li>・ 資産除売却損 施設の解体や撤去費用等</li> <li>・ 資産売却益 市有地の売却に伴う利益</li> </ul>
---

<p><b>○純行政コスト</b> (純経常行政コスト + 臨時損益)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純経常行政コストに臨時的に発生する災害対応等の損失、資産の売却等の利益を加味したもの</li> </ul>
--

科 目	
経常費用	
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の業務費用	
移転費用①	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他②	
<b>○純経常行政コスト</b>	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
<b>○純行政コスト③</b>	

## 行政サービスの提供に要した純コストは増加

(単位：億円)

金 額		
令和5年度	令和6年度	増減額
554.3	578.2	23.9
218.0	231.8	13.8
70.9	80.4	9.5
135.0	140.0	5.0
12.1	11.3	△ 0.8
<b>336.3</b>	<b>346.3</b>	<b>10.0</b>
74.9	78.4	3.5
206.3	213.7	7.4
55.1	54.0	△ 1.1
0.1	0.2	0.1
56.6	47.8	△ 8.8
9.7	9.5	△ 0.2
46.8	38.4	△ 8.4
<b>497.8</b>	<b>530.3</b>	<b>32.5</b>
4.7	0.4	△ 4.3
0.1	0.3	0.2
4.6	0.1	△ 4.5
0.1	0.1	0.0
0.1	0.1	0.0
<b>502.4</b>	<b>530.7</b>	<b>28.3</b>

### <行政コスト計算書の分析>

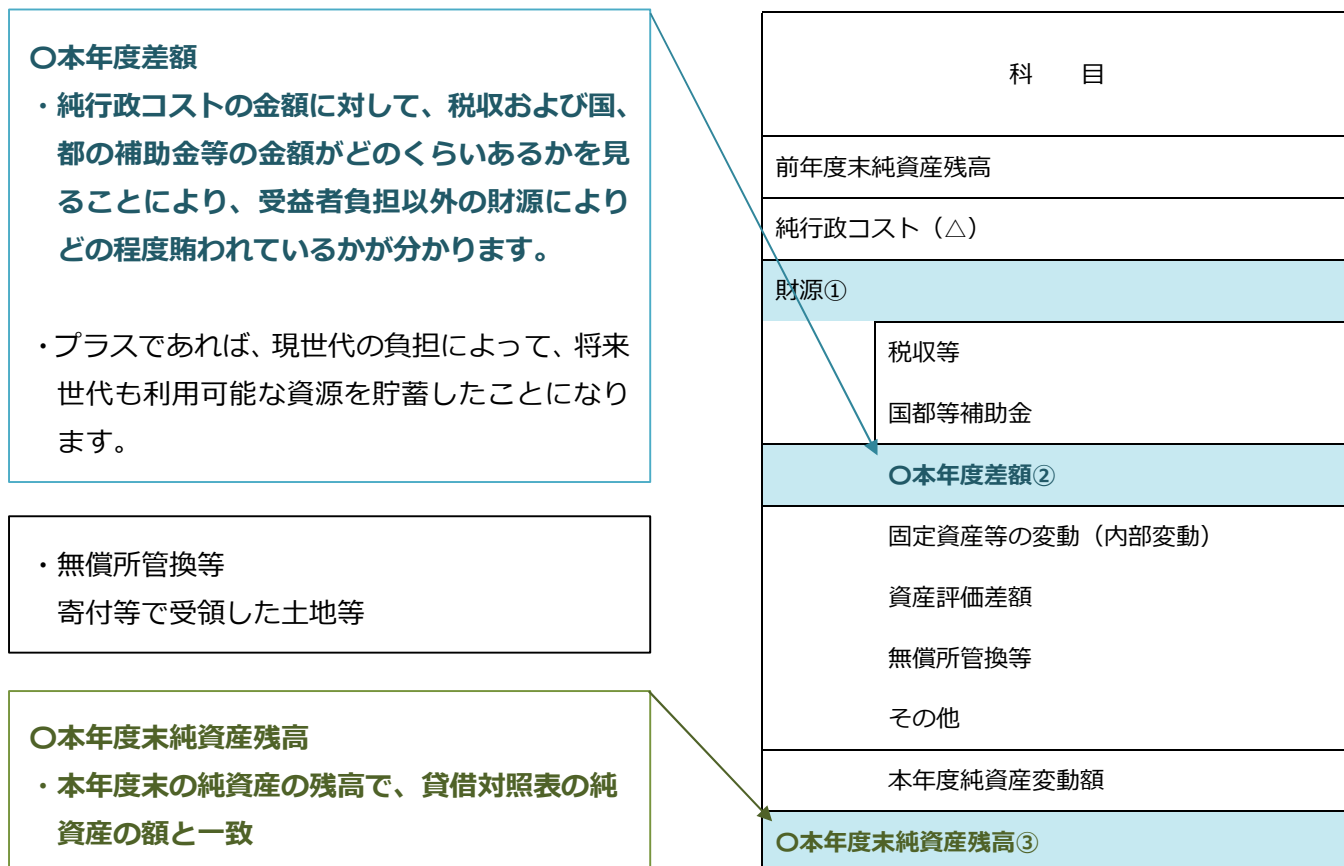
- ① 移転費用は増加しました。  
補助金等は、青梅駅前地区市街地再開発にかかる補助金の増等により、社会保障給付は、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業経費の増等により増加しました。
- ② 経常収益（その他）の減は、モーターボート競走事業からの繰入金等が減少したことによるものです。
- ③ 人件費や社会保障給付などの経常費用の増等により、純行政コストが増加しました。

### <市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用  
約44.8万円（前年度 約42.8万円）
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト  
約41.1万円（前年度 約38.8万円）

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。



#### 用語 CHECK

- |          |   |
|----------|---|
| 財務書類     | 地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。 |
| 貸借対照表    | 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。   |
| 行政コスト計算書 | 企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。  |
| 純資産変動計算書 | 企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。  |
| 資金収支計算書  | 企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。   |

本年度差額が減少しているものの純資産は増加

(単位：億円)

金 額		
令和5年度	令和6年度	増減額
1,541.9	1,566.0	24.1
△ 502.4	△ 530.7	△ 28.3
525.5	544.3	18.8
307.9	319.2	11.3
217.6	225.1	7.5
<b>23.1</b>	<b>13.6</b>	<b>△ 9.5</b>
-	-	-
1.0	1.7	0.7
-	-	-
24.1	15.3	△ 8.8
<b>1,566.0</b>	<b>1,581.3</b>	<b>15.3</b>

#### <純資産変動計算書の分析>

- ① 財源は、税収等については地方特例交付金の増等により、国都等補助金については都支出金の増等により増加しました。
- ② 本年度差額は、昨年度と比べ減少したもののプラスであり、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。
- ③ 本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額がプラスであるため、本年度末純資産残高は増加しています。



#### コラム 財務書類の相互関係

- ① 貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

科目	
<p><b>○業務活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支 (地方税収入や給与関係支出等)</li> <li>・経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。</li> </ul>	業務活動収支
	業務支出
	業務費用支出
	移転費用支出
	業務収入
	臨時支出
<p><b>○投資活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支 (固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)</li> <li>・資産形成等が行われればマイナスになることが多い。</li> </ul>	臨時収入
	<b>○業務活動収支①</b>
	投資活動収支
<p><b>○財務活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支</li> <li>・地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。</li> </ul>	投資活動支出
	投資活動収入
	<b>○投資活動収支②</b>
<p><b>○本年度末現金預金残高</b> (本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致</li> </ul>	財務活動収支
	財務活動支出
	財務活動収入
	<b>○財務活動収支③</b>
	本年度資金収支額
	前年度末資金残高
	本年度末資金残高
	前年度末歳計外現金残高
	本年度歳計外現金増減額
	本年度末歳計外現金残高
	<b>○本年度末現金預金残高④</b>

業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金積立金支出と基金取崩収入を除く）の合算である基礎的財政収支は、黒字となっている

（単位：億円）

金 額		
令和5年度	令和6年度	増減額
515.0	535.9	20.9
178.7	189.5	10.8
336.3	346.3	10.0
567.6	574.2	6.6
3.0	0.4	△ 2.6
0.0	0.0	0.0
<b>49.6</b>	<b>37.9</b>	<b>△ 11.7</b>
61.5	60.5	△ 1.0
17.3	35.8	18.5
<b>△ 44.2</b>	<b>△ 24.7</b>	<b>19.5</b>
30.6	31.0	0.4
7.9	17.3	9.4
<b>△ 22.7</b>	<b>△ 13.7</b>	<b>9.0</b>
△ 17.2	△ 0.5	16.7
39.0	21.7	△ 17.3
21.7	21.2	△ 0.5

1.4	1.4	0.0
0.0	0.6	0.6
1.4	2.0	0.6
<b>23.2</b>	<b>23.2</b>	<b>0.0</b>

#### <資金収支計算書の分析>

- ① 業務支出において、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業経費等の増により、20.9億円増加したことに對し、業務収入において、モーターボート競走事業からの繰入金等の減等もあり6.6億円の増加に留まったため、業務活動収支は前年度よりも減少しました。
- ② 投資活動収支について、投資活動支出が1.0億円減少し、基金取りくずしの増等により投資活動収入が18.5億円増加したことにより、前年度より19.5億円増加しました。
- ③ 財務活動収支について、支出の増加よりも市債の発行額の増による収入の増加が大きかったため、増加しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度と同程度になりました。



## \* 第3部 財政健全化に向けて



### 1. 財政指標

#### (1) 経常収支比率

前年度から0.4ポイントの改善

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	100.2%	99.1%	93.1%	93.3%	99.1%	98.7%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

前年度に比べ0.4ポイント改善し、98.7%となりました。

#### (2) 財政力指数

前年度から0.004ポイントの減少

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	0.860	0.847	0.819	0.799	0.780	0.776

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税収等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

前年度に比べ0.004ポイント減の0.776となりました。

### (3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.84%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.84%	30.00%
実質公債費比率	3.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「-」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。現在、健全化判断比率は良好であるものの、今後、公共施設等の更新や改修などに伴い多額の市債発行が見込まれるため楽観視はできません。

なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

#### 📖 財政用語 CHECK

- 財政指標** 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
- 経常・臨時的経費** 毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
- 一般・特定財源** 用途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、用途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
- 実質赤字比率** 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
- 連結実質赤字比率** 公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
- 実質公債費比率** 自治体が負担する地方債の元利償還金および準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
- 将来負担比率** 地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

## 2. 財政見通し

### 第7次青梅市総合長期計画にもとづき歳入・歳出を推計

#### 歳入歳出の見込み

見通しの策定にあたっては、現行の行財政制度を前提とし、過去の実績および現状、将来人口の動向等を踏まえて推計していますが、将来的な制度改正などに伴う変動要因等は考慮していません。

歳入のうち国・都支出金等については、期間中の計画事業の内容にもとづき推計しています。

また、歳出については、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費や投資的経費を、現状等を踏まえ推計しています。

繰出金の算定に当たり、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、現行制度にもとづく改定とし、国民健康保険税については、東京都が定める標準保険税率にもとづき隔年で改定することとしています。

今後の予算編成については、今後の経済動向や地方財政計画等の動きなどを踏まえ、調整し対応していきます。

(単位：億円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	8～10年度合計
<b>歳入</b>	<b>698.3</b>	<b>641</b>	<b>651</b>	<b>1,990</b>
市税	215	217	221	653
国庫支出金	126	127	126	379
都支出金	102.3	94	96	292
諸収入	36	28	28	92
地方債	61	18	23	102
その他	158	157	157	472
<b>歳出</b>	<b>698.3</b>	<b>641</b>	<b>651</b>	<b>1,990</b>
義務的経費	340.3	335	344	1,019
人件費	84	78	82	244
扶助費	223.2	219	222	664
公債費	33.1	38	40	111
投資的経費	91	44	42	177
繰出金	57	58	58	173
その他	210	204	207	621

### 3. 家計簿で見る財政状況

令和6年度青梅市一般会計の予算・決算額および資産等を1/10,000（億円→万円）で記載しています。また、資産等については、令和6年度末の状況です。

令和6年4月での収支予定額・・・	588万円	<b>予 算</b>
令和7年3月での収支予定額・・・	660万円	
経済対策等として7回変更しました。		

市税	198万円	みなさんが青梅市に納めた税金	<b>収 入</b>
国庫支出金	134万円	みなさんが国に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
都支出金	91万円	みなさんが都に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの	
交付税等	116万円	みなさんが国に納めたお金のうち青梅市の財政状況によりに交付されたもの	
市債	17万円	事業を行うためにした借金	
その他	93万円		
<b>合計 649万円</b>			

総務費	60万円	庁舎管理、住民登録、徴税や選挙などの経費	<b>支 出</b>
民生費	305万円	子育て支援や高齢者や障害のある方の福祉などの経費	
衛生費	58万円	各種健診、予防接種やごみ処理などの経費	
土木費	49万円	道路橋りょうや公園整備などの経費	
教育費	67万円	小・中学校、図書館、スポーツ施設などの経費	
その他	89万円		
<b>合計 628万円</b>			

現金	23万円	<b>資産等</b>	
有形固定資産	1,686万円		土地、建物、道路、橋りょうなど
基金	167万円		市の貯金
地方債	273万円		市の借金



#### <家計簿の比較>

- ① 収入・支出ともに令和5年度から増加しました。  
 (収入) 632万円→649万円：都支出金等が増加したため  
 (支出) 610万円→628万円：土木費等が増加したため
- ② 基金が増加し、有形固定資産および地方債が減少、現金は前年度と同額になりました。

## 4. 財務書類の分析指標

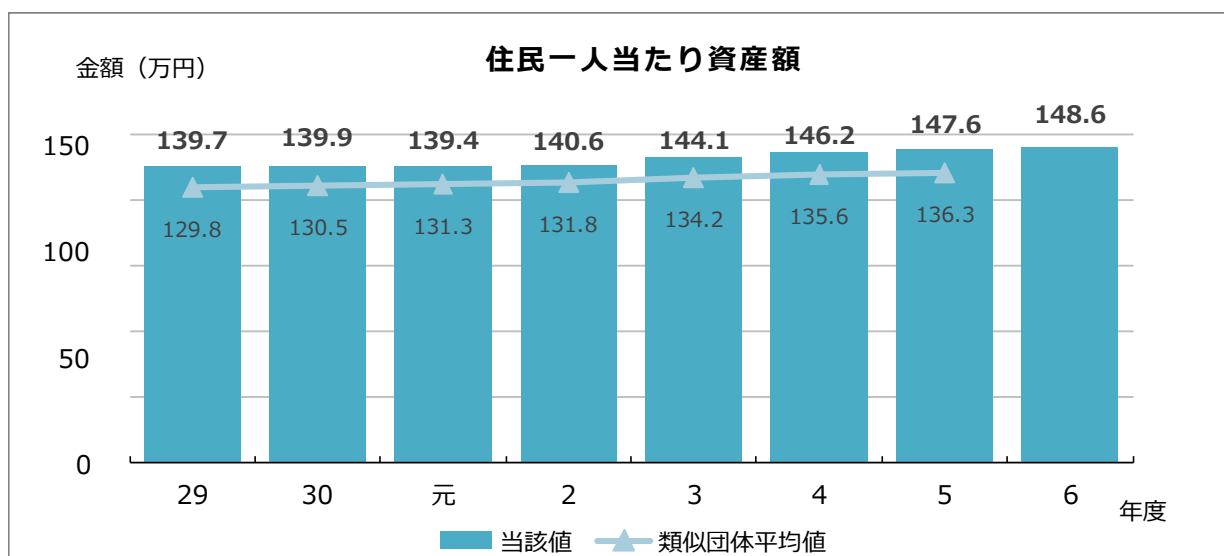
### (1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

#### 資産形成度の分析

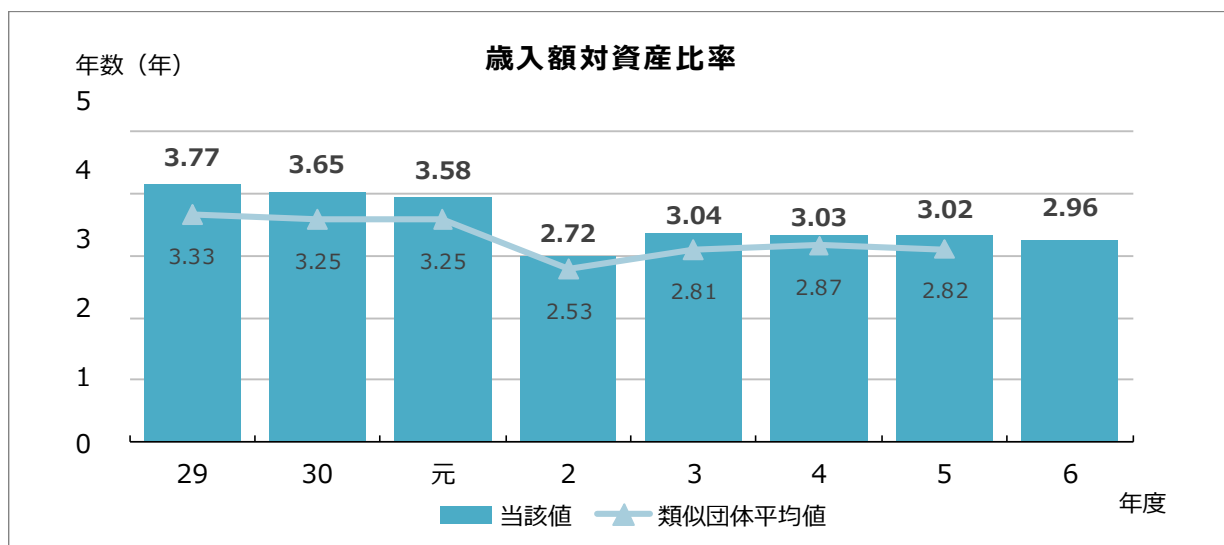
各指標は、いずれも類似団体平均値を上回っています。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進み、施設の更新、統廃合が進んでいないことなどが要因として挙げられます。

今後については、令和5年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めていきます。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

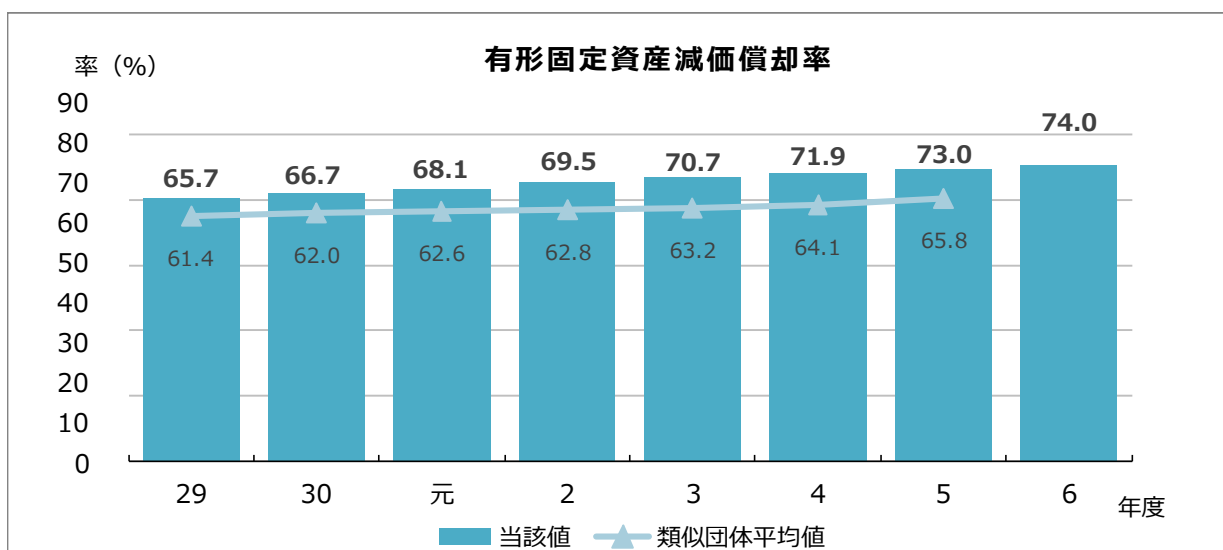


歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計



これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合を測ることができます。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのか（どの程度老朽化が進んでいるか）を把握することができます。



### 用語チェック

類似団体 市町村（特別区を含む）の類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口および産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

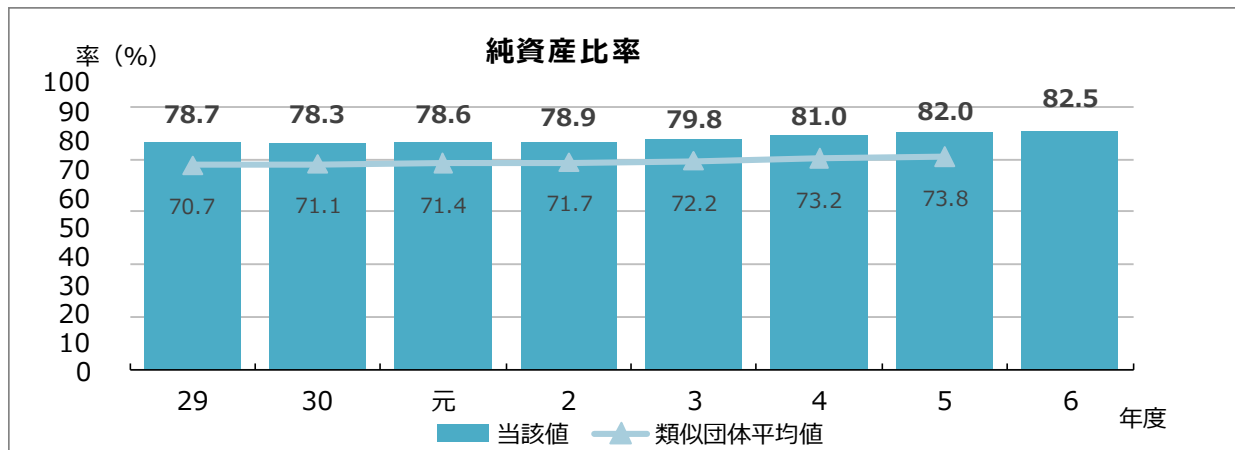
## (2) 世代間公平性 ～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か～

### 世代間公平性の分析

純資産比率は、前年度比0.5ポイント増の82.5%となり、将来世代負担比率は、一般会計の普通債において地方債発行額が償還額を上回ったこと、有形・無形固定資産が減少したことなどから、前年度から0.4ポイントの増となりました。

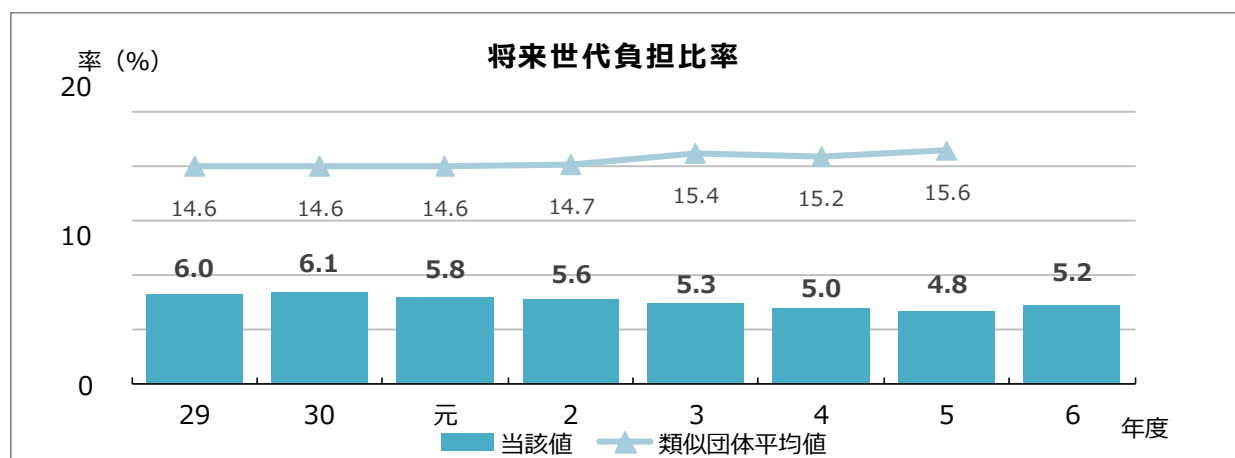
今後は、大規模事業に係る市債発行が見込まれるため、後年の公債費を考慮した上で、計画的に地方債を活用していきます。

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



現在保有する資産のうち、これまでの世代がどの程度の負担を負ってきたのかを示す比率です。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計



有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を示し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

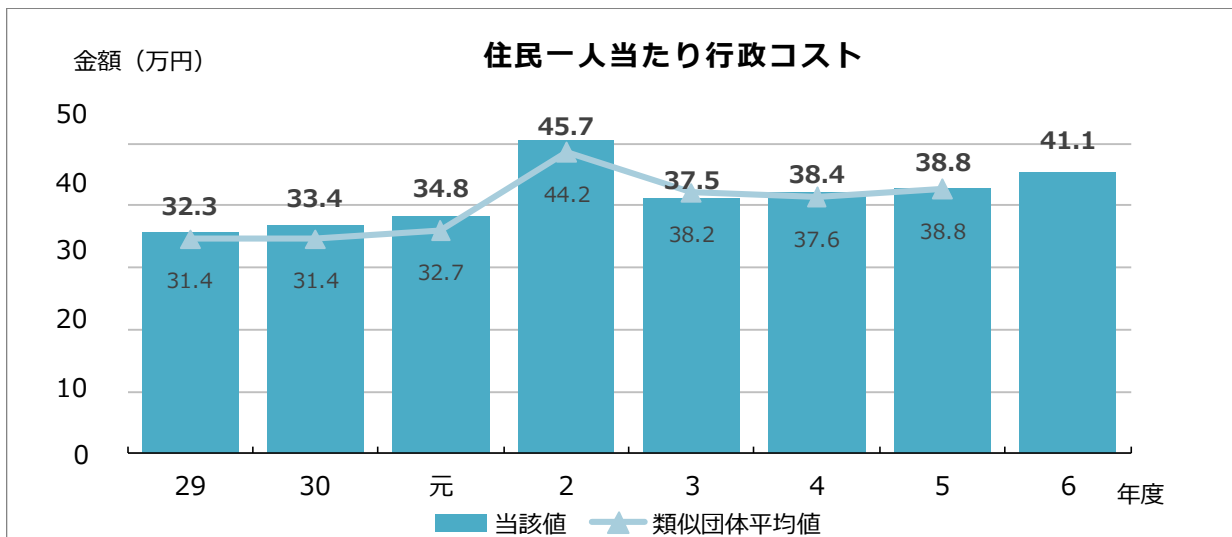
### (3) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

#### 効率性の分析

純行政コストは業務費用の増等により28.3億円の増となり、人口は363人の減となりました。その結果、住民一人当たり行政コストは、2.3万円の増となりました。

使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、行政コストの抑制に努めていきます。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口



住民一人当たりの行政コストを計算することにより、人口規模等による必要コストの違いを踏まえた自治体間の比較を行うことができます。

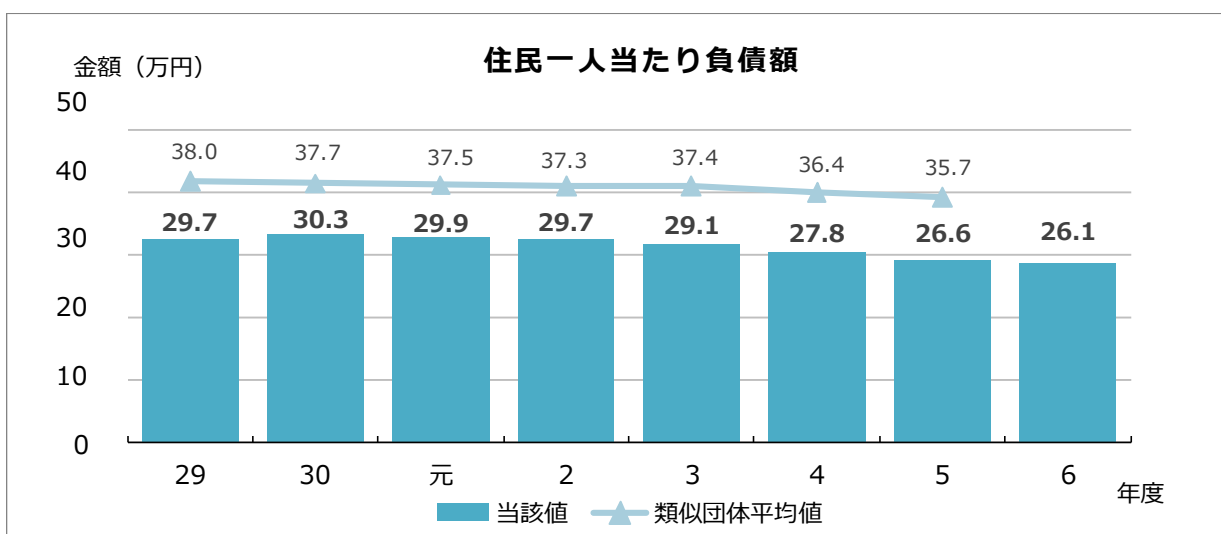
#### (4) 持続可能性①～どのくらい借金があるか～

##### 持続可能性①の分析

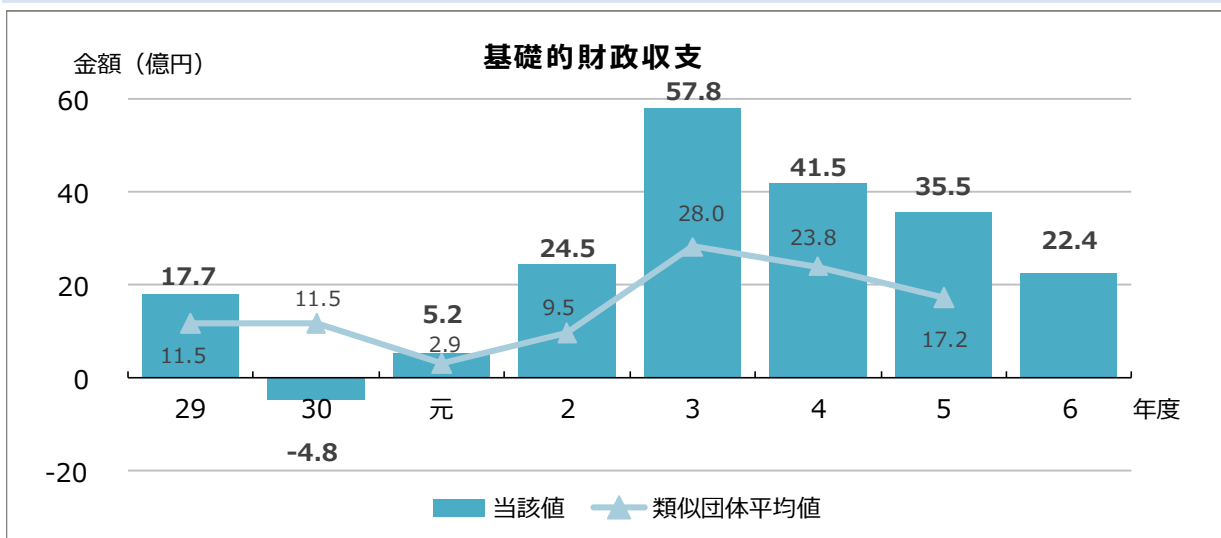
住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口が363人減少した中、地方債の償還額が発行額を上回り地方債残高が減となった結果、0.5万円の減となりました。

業務活動収支、投資活動収支ともに減少したため、基礎的財政収支が13.1億円減少しました。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息支出を除く) +  
投資活動収支 (基金積立金支出と基金取崩収入を除く)



その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

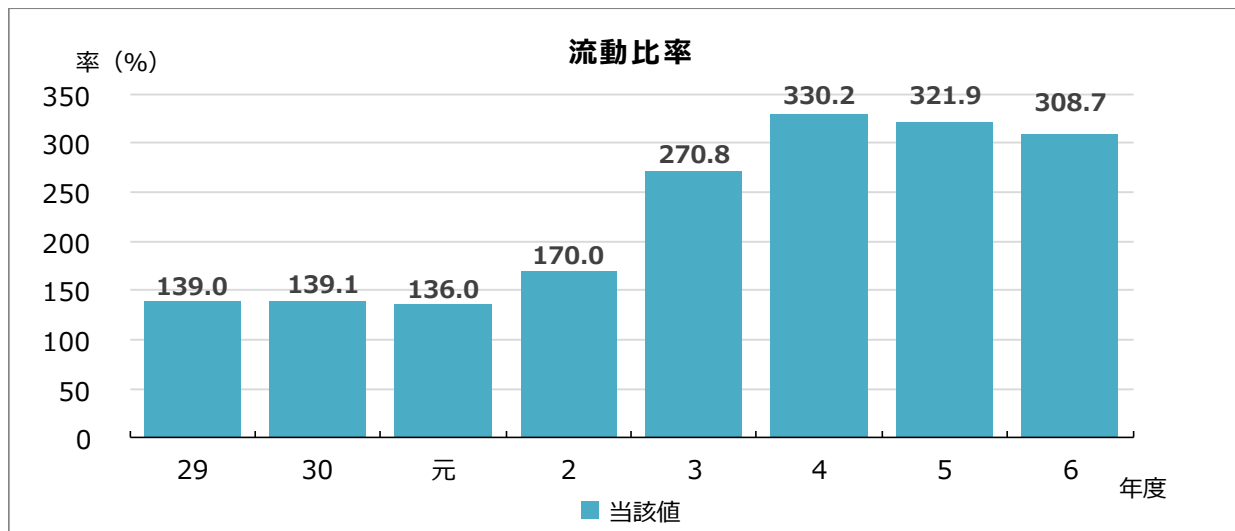
## (5) 持続可能性②～支払能力～

### 持続可能性②の分析

流動比率は前年度と比較すると、流動負債の増加が流動資産の増加を上回り、13.2ポイント減の308.7%となりました。

財政調整基金の増加などにより、流動比率の目安である200%を超えています。

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債



### 用語チェック

**流動比率** 流動比率は、短期的な支払い能力を見る指標です。流動比率が高いほど資金ショートのリスクが低く、経営が安定していることを示します。

一般的に流動比率は200%あれば安全とされており、流動資産が流動負債の2倍以上あれば、短期的な支払能力に問題がないと考えられています。

## (6) 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

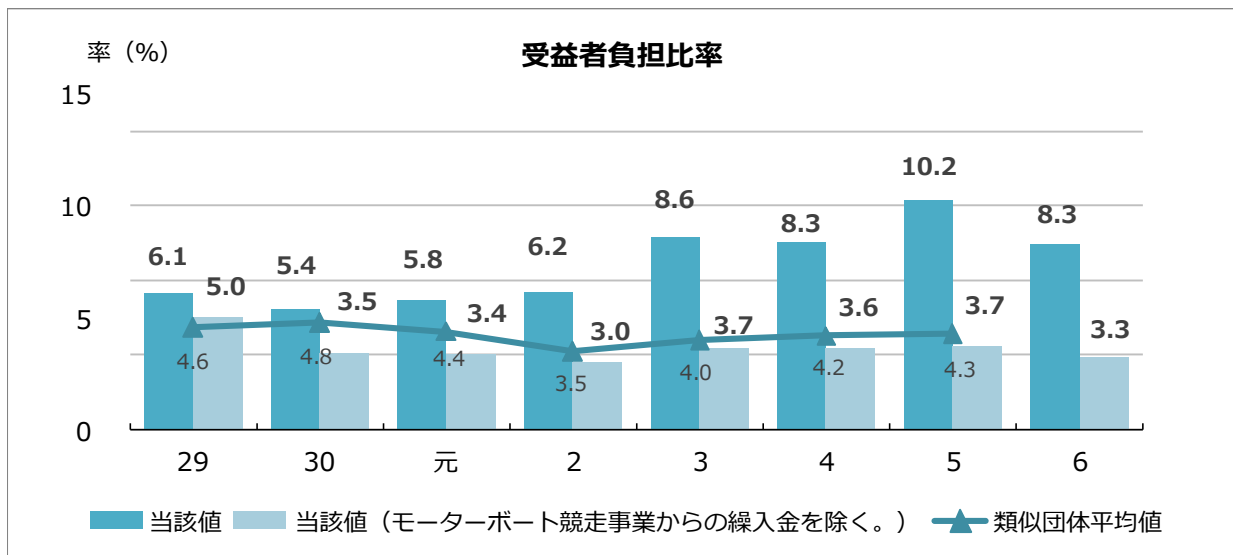
### 自律性の分析

モーターボート競走事業からの繰入金の減等により、経常収益が減少しました。その結果、受益者負担比率は1.9ポイントの減となりました。

なお、モーターボート競走事業からの繰入金を除いた受益者負担比率は、3.3%となります。

受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていきます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

## 付 属 資 料

令和6年度  
決算状況

団体コード		1 3 2 0 5 5		市町村類型		Ⅲ-3	
団体名		青 梅 市		6年度交付税種地区分		I-5	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	令和2年	133,535 人		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団	基準財政需要額	24,150,119 千円	
	増減率 (R2/H27)	△ 2.8 %			基準財政収入額	18,526,672 千円	
住民基本台帳	7.1.1	129,105 人		標準財政規模	29,210,023 千円		
	対前年度増減率	△ 0.3 %		臨時財政対策債発行可能額	138,715 千円		
(参考) 65歳以上人口		41,739 人		財政力指数	0.776 単年度 (0.767)		
7.1.1		面積	103.31 Km <sup>2</sup>	実質収支比率	6.6 %		
決算収支の状況 (千円)		令和6年度	令和5年度	公債費負担比率	7.5 %		
1. 歳入総額 A	64,900,520		63,183,525	経常収支比率	98.7 %		
2. 歳出総額 B	62,778,640		61,008,597	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	27,264,381 千円		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	2,121,880		2,174,928	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	16,039,623 千円		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	187,897		83,441	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	16,452,206 千円 (9,476,828)		
5. 実質収支 E (C-D)	1,933,983		2,091,487	将来にわたる財政負担 A + B - C	26,851,798 千円		
6. 単年度収支 F	△ 157,504		△ 1,678,722	積立基金取崩額	1,833,528 千円		
7. 積立金 G	1,146,116		1,887,113	収益事業収入	2,940,000 千円		
8. 繰上償還額 H	0		0	健全化判断比率 ※	実質赤字比率 - (11.84) %		
9. 積立金取崩額 I	1,000,000		0	連結実質赤字比率	- (16.84) %		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 11,388		208,391	実質公債費比率	3.3 (25.0) %		
一般職員 (7.4.1 現在)		特 別 職 等 (7.4.1 現在)		将来負担比率	- (350.0) %		
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額 円	
一般職員	639	203,785	318,912	市 町 村 長	9.1.1	1,010,000	
うち技能労務職	33	9,207	279,012	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000	
教育公務員	3	1,295	431,800	教 育 長	9.1.1	805,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	1	275	274,800	議 長	9.1.1	625,000	
合計	643	205,355	319,370	副 議 長	9.1.1	560,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	議 員 数 (24人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	124,967	1,750,952	19	加 入 世 帯 数	18,289 世帯
	後期高齢者医療	有	48,886	477,133	6	被 保 険 者 数 A	25,858 人
	介護保険 (保険事業勘定)	有	123,322	1,683,344	19	う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 B	0 人
	下水道事業	有	0	1,205,452	22	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率 B/A * 100	0.0 %
	モーターボート競走事業	有	△ 168,372	0	17	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	142,959 円
	病院事業	有	△ 1,734,312	1,159,054	800	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	101,113 円
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	533,677 円
						保 険 税 (料)	2,526,178 千円
						保 険 給 付 費	9,226,664 千円
					国民健康保険事業費納付金	4,116,622 千円	

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般等 財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般等 財源 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	19,761,542	30.4	18,203,119	61.4	人件費	7,582,908	12.1	6,841,288	6,772,893	22.8
地方譲与税	302,061	0.5	302,061	1.0	うち職員給	4,426,504	7.0	4,032,584	4,032,187	13.6
利子割交付金	44,240	0.1	44,240	0.1	扶助費	21,399,716	34.1	7,190,816	5,600,421	18.9
配当割交付金	227,125	0.3	227,125	0.8	公債費	3,064,904	4.9	3,051,571	3,051,571	10.3
株式等譲渡所得割交付金	330,374	0.5	330,374	1.1	元利償還金	3,064,904	4.9	3,051,571	3,051,571	10.3
地方消費税交付金	3,319,365	5.1	3,319,365	11.2	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	54,621	0.1	54,621	0.2	小計	32,047,528	51.1	17,083,675	15,424,885	52.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	9,137,813	14.6	6,318,477	5,527,264	18.6
自動車取得税交付金	947	0.0	947	0.0	維持補修費	396,204	0.6	318,882	313,325	1.1
自動車税環境性能割交付金	102,071	0.2	102,071	0.3	補助費等	7,848,574	12.5	6,287,200	4,765,356	16.1
法人事業税交付金	579,849	0.9	579,849	2.0	積立金	2,666,137	4.2	2,556,200	0	0.0
地方特例交付金等	707,419	1.1	707,419	2.4	投資・出資・貸付金	373,600	0.6	373,600	0	0.0
地方交付税	5,870,273	9.0	5,595,417	18.9	繰入金	5,387,043	8.6	4,292,784	3,235,133	10.9
普通	5,595,417	8.6	5,595,417	18.9	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	274,856	0.4			投資的経費	4,921,741	7.8	1,352,922		
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	100,616	0.2	98,144		
交通安全対策特別交付金	14,285	0.0	14,285	0.0	普通建設事業費	4,887,415	7.8	1,318,596		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,931,523	3.1	267,062		
小計	31,314,172	48.2	29,480,893	99.4	単独	2,945,742	4.7	1,041,384		
分担金・負担金	408,076	0.6	0	0.0	その他	10,150	0.0	10,150		
使用料	422,021	0.7	96,913	0.3	災害復旧事業費	34,326	0.0	34,326		
手数料	531,302	0.8	5,339	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	13,429,454	20.7			合計	62,778,640	100.0	38,583,740		
都支出金	9,157,658	14.1								
財産収入	121,964	0.2	50,258	0.2						
寄附金	56,226	0.1								
繰入金	1,971,041	3.0								
繰越金	2,174,928	3.4								
諸収入	3,583,678	5.5	14,638	0.1						
地方債	1,730,000	2.7								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合計	64,900,520	100.0	29,648,041	100.0						

市 町 村 税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	7,225,497	36.6	△ 5.9	※7,189,016	0	議会費	435,056	0.7	402,761
個人分	7,225,497	36.6	△ 5.9	※7,189,016	0	総務費	8,116,065	12.9	7,095,482
法人分	1,014,968	5.1	4.6	976,477	120,984	民生費	30,279,961	48.2	13,745,864
固定資産税	8,704,054	44.1	1.0	※8,865,527	0	衛生費	6,019,914	9.6	4,302,858
軽自動車税	347,228	1.7	3.5	346,371	0	労働費	10,723	0.0	10,723
市町村たばこ税	904,999	4.6	△ 2.0	910,177	0	農林水産業費	339,172	0.6	175,438
釦産税	2	0.0	0.0		3	商工費	444,878	0.7	371,183
特別土地保有税	0	0.0				土木費	4,908,082	7.8	3,042,265
法定外普通税	0	0.0				消防費	1,896,300	3.0	1,746,859
目的税	1,564,794	7.9	1.8	※税源移譲相当額	0	教育費	7,229,080	11.5	4,604,231
入湯税	6,371	0.0	△ 6.2	については100/100	0	災害復旧費	34,326	0.1	34,326
事業所税	0	0.0		※交付金を含む		公債費	3,065,083	4.9	3,051,750
都市計画税	1,558,423	7.9	1.8			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0				合計	62,778,640	100.0	38,583,740
合計	19,761,542	100.0	△ 1.5	18,287,571	120,984				

納税義務者数		令和6年度大規模事業 (単位:百万円)			徴収率				
個人均等割	法人税割	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	市町村税合計 (徴収猶予分除く)	市町村民税	純固定資産税	国民健康保険税(料)
68,261	人	青梅駅前地区市街地再開発事業経費	67.2			98.9	98.6	99.0	92.9
		学校施設整備経費(中学校)	62.2			(98.9)			
		学校施設整備経費(小学校)	53.9			(34.4)			
		新学校給食センター建設経費	40.0			(97.4)			
		河川維持改修経費	35.7						
		青梅の森整備経費	26.3						
		美術館施設整備経費	23.2						
		民間保育施設費助成経費	21.2						
		道路橋りょう維持補修経費	20.0						
		市営住宅施設整備経費	13.3						

# 貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	179,712,806	固定負債	29,744,323
有形固定資産	168,567,703	地方債	24,239,754
事業用資産	99,570,358	長期未払金	0
土地	74,235,117	退職手当引当金	5,003,459
立木竹	392,977	損失補償等引当金	0
建物	85,259,384	その他	501,110
建物減価償却累計額	△63,898,360	流動負債	3,911,923
工作物	10,830,060	1年内償還予定地方債	3,024,626
工作物減価償却累計額	△8,420,961	未払金	4,600
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	512,600
航空機	0	預り金	198,865
航空機減価償却累計額	0	その他	171,232
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	33,656,246
建設仮勘定	1,172,140	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	67,025,680	固定資産等形成分	189,189,633
土地	37,095,135	余剰分（不足分）	△31,057,358
建物	724,435		
建物減価償却累計額	△592,796		
工作物	102,693,847		
工作物減価償却累計額	△75,200,736		
その他	645,852		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,659,942		
物品	4,041,460		
物品減価償却累計額	△2,069,794		
無形固定資産	83,924		
ソフトウェア	83,924		
その他	0		
投資その他の資産	11,061,179		
投資及び出資金	3,230,778		
有価証券	0		
出資金	90,059		
その他	3,140,719		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	696,769		
長期貸付金	0		
基金	7,205,378		
減債基金	0		
その他	7,205,378		
その他	0		
徴収不能引当金	△71,747		
流動資産	12,075,715		
現金預金	2,320,744		
未収金	278,143		
短期貸付金	0		
基金	9,476,828		
財政調整基金	9,476,828		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
純資産合計			158,132,275
資産合計	191,788,521	負債及び純資産合計	191,788,521

## 行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日  
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,815,792
業務費用	23,181,442
人件費	8,044,793
職員給与費	5,625,915
賞与等引当金繰入額	512,600
退職手当引当金繰入額	819,237
その他	1,087,040
物件費等	14,002,634
物件費	9,441,721
維持補修費	748,210
減価償却費	3,811,770
その他	933
その他の業務費用	1,134,015
支払利息	84,022
徴収不能引当金繰入額	44,046
その他	1,005,947
移転費用	34,634,350
補助金等	7,840,926
社会保障給付	21,372,228
他会計への繰出金	5,397,626
その他	23,570
経常収益	4,782,233
使用料及び手数料	947,192
その他	3,835,041
純経常行政コスト	53,033,558
臨時損失	42,441
災害復旧事業費	34,326
資産除売却損	8,115
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	7,209
資産売却益	7,209
その他	0
純行政コスト	53,068,791

## 純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日  
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,598,917	188,387,330	△31,788,413
純行政コスト(△)	△53,068,791		△53,068,791
財源	54,433,731		54,433,731
税収等	31,923,246		31,923,246
国県等補助金	22,510,485		22,510,485
本年度差額	1,364,940		1,364,940
固定資産等の変動(内部変動)		633,885	△633,885
有形固定資産等の増加		3,745,076	△3,745,076
有形固定資産等の減少		△3,991,035	3,991,035
貸付金・基金等の増加		2,921,363	△2,921,363
貸付金・基金等の減少		△2,041,519	2,041,519
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	168,418	168,418	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,533,358	802,303	731,055
本年度末純資産残高	158,132,275	189,189,633	△31,057,358

## 資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,586,633
業務費用支出	18,952,283
人件費支出	7,730,286
物件費等支出	10,211,165
支払利息支出	84,022
その他の支出	926,810
移転費用支出	34,634,350
補助金等支出	7,840,926
社会保障給付支出	21,372,228
他会計への繰出支出	5,397,626
その他の支出	23,570
業務収入	57,418,662
税収等収入	31,878,956
国県等補助金収入	20,783,382
使用料及び手数料収入	953,323
その他の収入	3,803,001
臨時支出	37,684
災害復旧事業費支出	34,326
その他の支出	3,358
臨時収入	0
業務活動収支	3,794,345
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,051,493
公共施設等整備費支出	3,011,756
基金積立金支出	2,666,137
投資及び出資金支出	373,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,576,930
国県等補助金収入	1,727,104
基金取崩収入	1,833,528
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	16,299
その他の収入	0
投資活動収支	△2,474,563
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,102,830
地方債償還支出	2,980,882
その他の支出	121,948
財務活動収入	1,730,000
地方債発行収入	1,730,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,372,830
本年度資金収支額	△53,049
前年度末資金残高	2,174,928
本年度末資金残高	2,121,879
前年度末歳計外現金残高	141,144
本年度歳計外現金増減額	57,721
本年度末歳計外現金残高	198,865
本年度末現金預金残高	2,320,744

## 貸借対照表（全体）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	5 年度	6 年度	増減額		5 年度	6 年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,461.3	2,508.8	47.5	固定負債	799.7	816.7	17.0
有形固定資産①	2,318.7	2,337.4	18.7	地方債	552.3	567.6	15.3
事業用資産	2,011.4	2,076.4	65.0	退職手当引当金	84.0	85.3	1.3
インフラ資産	1,847.2	1,861.1	13.9	その他	163.4	163.8	0.4
物品	204.1	211.1	7.0	流動負債	103.6	116.5	12.9
減価償却累計額	△ 1,743.9	△ 1,811.3	△ 67.4	1年内償還予定地方債	53.3	53.5	0.2
無形固定資産	45.6	44.4	△ 1.2	未払金	29.5	40.3	10.8
投資その他の資産	97.0	127.0	30.0	賞与等引当金	10.6	11.6	1.0
投資及び出資金	0.9	18.4	17.5	預り金	2.5	3.2	0.7
長期延滞債権等	9.2	11.1	1.9	その他	7.7	7.9	0.2
基金等	88.4	98.9	10.5	負債合計③	903.3	933.3	30.0
徴収不能引当金	△ 1.5	△ 1.5	0.0	純資産の部			
流動資産②	350.4	359.2	8.8	純資産	1,908.4	1,934.7	26.3
現金預金	208.0	206.0	△ 2.0				
未収金	48.1	57.5	9.4	純資産合計	1,908.4	1,934.7	26.3
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	94.2	95.7	1.5	負債および純資産合計	2,811.7	2,868.0	56.3
徴収不能引当金	0.0	0.0	0.0				
資産合計	2,811.7	2,868.0	56.3				

### ＜貸借対照表の分析＞

- ① 下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、病院事業会計における建物の増加の影響により、有形固定資産が増加しています。
- ② モーターボート競走事業会計および病院事業会計において現金預金が減少しているものの、モーターボート競走事業会計において未収金が増加したことにより、全体の流動資産が減少しています。
- ③ 新病院建設に伴う病院事業会計における地方債の増等により、負債が増加しています。

## 貸借対照表（連結）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	5 年度	6 年度	増減額		5 年度	6 年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,514.2	2,562.6	48.4	固定負債	803.8	821.8	18.0
有形固定資産①	2,364.7	2,383.4	18.7	地方債	554.2	570.6	16.4
事業用資産	2,229.6	2,298.7	69.1	退職手当引当金	85.8	87.1	1.3
インフラ資産	1,847.6	1,861.5	13.9	その他	163.8	164.1	0.3
物品	206.6	213.7	7.1	流動負債	104.4	117.2	12.8
減価償却累計額	△ 1,919.1	△ 1,990.4	△ 71.3	1年内償還予定地方債	54.0	54.1	0.1
無形固定資産	45.7	44.6	△ 1.1	未払金	29.5	40.3	10.8
投資その他の資産	103.9	134.6	30.7	賞与等引当金	10.7	11.7	1.0
投資及び出資金	0.9	18.4	17.5	預り金	2.5	3.2	0.7
長期延滞債権等	9.2	11.2	2.0	その他	7.8	8.0	0.2
基金等	95.3	106.5	11.2	負債合計	908.2	939.0	30.8
徴収不能引当金	△ 1.5	△ 1.5	0.0	純資産の部			
流動資産	361.6	370.0	8.4	純資産	1,967.6	1,993.6	26.0
現金預金	212.9	209.9	△ 3.0	純資産合計②	1,967.6	1,993.6	26.0
未収金	48.1	57.7	9.6				
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	100.6	102.4	1.8				
徴収不能引当金	0.0	0.0	0.0				
資産合計	2,875.8	2,932.6	56.8	負債および純資産合計	2,875.8	2,932.6	56.8

### <貸借対照表の分析>

- ① 一部事務組合における減価償却が進んでいる一方、病院事業会計等における事業用資産が増加したことにより、有形固定資産が増加しました。
- ② 純資産の合計は26.0億円増の1,993.6億円となりました。

## 行政コスト計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	5 年度	6 年度	増減額	5 年度	6 年度	増減額
経常費用	1,810.4	1,849.1	38.7	1,967.6	2,010.5	42.9
業務費用	1,272.7	1,296.7	24.0	1,314.7	1,339.7	25.0
人件費	170.2	187.4	17.2	171.9	188.9	17.0
物件費等	378.7	402.4	23.7	396.0	419.8	23.8
その他の業務費用	723.7	706.9	△ 16.8	746.9	731.0	△ 15.9
移転費用	537.7	552.4	14.7	652.9	670.8	17.9
補助金等	331.3	338.5	7.2	446.5	456.8	10.3
社会保障給付	206.3	213.7	7.4	206.3	213.8	7.5
他会計への繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
経常収益①	1,076.2	1,073.3	△ 2.9	1,103.7	1,102.4	△ 1.3
使用料及び手数料	1,041.4	1,035.9	△ 5.5	1,070.1	1,066.0	△ 4.1
その他	34.7	37.5	2.8	33.6	36.4	2.8
純経常行政コスト	734.2	775.8	41.6	864.0	908.1	44.1
臨時損失	6.5	0.5	△ 6.0	6.5	0.5	△ 6.0
災害復旧事業費	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2
資産除売却損等	6.4	0.1	△ 6.3	6.4	0.1	△ 6.3
臨時利益	0.1	0.3	0.2	0.6	0.7	0.1
資産売却益等	0.1	0.3	0.2	0.6	0.7	0.1
純行政コスト②	740.6	776.0	35.4	869.8	907.9	38.1

### ＜行政コスト計算書の分析＞

- ① 全体の経常収益は、モーターボート競走事業会計等の減により、減少しています。
- ② 純行政コストは、一般会計等の影響により、増加しました。

## 純資産変動計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	5 年 度	6 年 度	増減額	5 年 度	6 年 度	増減額
前年度末純資産残高	1,873.3	1,908.4	35.1	1,932.2	1,967.6	35.4
純行政コスト（△）	△ 740.6	△ 776.0	△ 35.4	△ 869.8	△ 907.9	△ 38.1
財源	775.4	800.7	25.3	904.4	932.0	27.6
税収等①	407.5	426.9	19.4	466.5	486.6	20.1
国都等補助金②	367.8	373.7	5.9	437.8	445.4	7.6
本年度差額	34.8	24.7	△ 10.1	34.5	24.1	△ 10.4
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	1.0	1.7	0.7	1.0	1.7	0.7
他団体出資等分の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他団体出資等分の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0.6	0.2	△ 0.4
その他	△ 0.7	0.0	0.7	△ 0.7	0.0	0.7
本年度純資産変動額③	35.1	26.3	△ 8.8	35.4	26.0	△ 9.4
本年度末純資産残高	1,908.4	1,934.7	26.3	1,967.6	1,993.6	26.0

### ＜純資産変動計算書の分析＞

- ① 税収等は、後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響や、一般会計における地方特例交付金等の増加により、増加しています。
- ② 一般会計における都支出金の増の影響により、増加しています。
- ③ 全体の本年度純資産変動額は、一般会計および病院事業会計における減などにより、8.8億円減少しました。連結の本年度純資産変動額について、前年度に比べ東京都十一市競輪事業組合は増となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合等は減となっています。

### ＜資金収支計算書の分析（次頁）＞

- ① 病院事業会計における新病院建設に関する支出の減により、投資活動支出が減少しています。
- ② 本年度末現金預金残高は、下水道事業特別会計は増となったものの、モーターボート競走事業会計や病院事業会計において減となったため、減少しました。
- ③ 連結資金収支計算書では、モーターボート競走事業会計等における業務費用支出が減となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となっています。

## 資金収支計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	5 年度	6 年度	増減額	5 年度	6 年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	1,751.6	1,762.9	11.3	1,905.1	1,920.8	15.7
業務費用支出③	1,213.1	1,209.6	△ 3.5	1,251.2	1,249.1	△ 2.1
移転費用支出③	538.6	553.2	14.6	653.9	671.6	17.7
業務収入	1,829.5	1,836.5	7.0	1,986.0	1,996.8	10.8
臨時支出	4.7	0.4	△ 4.3	4.7	0.4	△ 4.3
臨時収入	0.0	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2
業務活動収支	73.2	73.4	0.2	76.7	76.3	△ 0.4
投資活動収支						
投資活動支出①	176.4	137.8	△ 38.6	180.6	144.7	△ 35.9
投資活動収入	21.7	47.4	25.7	24.1	49.7	25.6
投資活動収支	△ 154.7	△ 90.4	64.3	△ 156.5	△ 95.1	61.4
財務活動収支						
財務活動支出	47.5	54.6	7.1	48.5	55.3	6.8
財務活動収入	102.9	69.0	△ 33.9	102.9	70.6	△ 32.3
財務活動収支	55.4	14.4	△ 41.0	54.5	15.3	△ 39.2
本年度資金収支額	△ 26.1	△ 2.6	23.5	△ 25.3	△ 3.5	21.8
前年度末資金残高	232.7	206.6	△ 26.1	236.8	211.5	△ 25.3
比例連結割合変更に伴う差額				0.0	0.0	0.0
本年度末資金残高	206.6	204.0	△ 2.6	211.5	208.0	△ 3.5

前年度末歳計外現金残高	1.4	1.4	0.0	1.5	1.4	△ 0.1
本年度歳計外現金増減額	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6
本年度末歳計外現金残高	1.4	2.0	0.6	1.4	2.0	0.6
本年度末現金預金残高②	208.0	206.0	△ 2.0	212.9	209.9	△ 3.0

青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398 (トップページの「記事IDでさがす」欄に入力)

- さらに詳しい決算内容について  
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」  
「財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて  
「行政報告書」など
- 予算について  
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ (※お知らせ時期は前後することがあります。)

- 当初予算について  
4月1日号
- 前年度下半期財政状況について  
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について  
12月15日号

令和6年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和8年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課  
〒198-8701  
東京都青梅市東青梅 1-11-1  
TEL : 0428-22-1111 (代表)

BOAT RACE 多摩川  
イメージキャラクター  
「静波 まつり」  
マスコット  
「ウェイキー&リップル」

